

ひめぎん

ひめぎん情報

Information from The Ehime Bank

特集

「地域経済予測2023」

2023

新春

No.300

CONTENTS

2023 新春
No.300

ひめぎん情報

Information from The Ehime Bank

- 1 新春ごあいさつ
西川 義教／愛媛銀行 頭取

- 特集「地域経済予測2023」—
- 2 2022年の振り返りと2023年への期待
愛媛銀行 ひめぎん情報センター

- 4 2022年 主な経済・時事ニュース

- 5 経済指標から振り返る2022年愛媛県経済

- 6 2023年 地域経済予測について
田中 禎之／株式会社日本政策投資銀行 松山事務所 所長

- 8 県内経済、2022年の総括と2023年の展望について
曾我 亘由／愛媛大学 社会共創学部 教授

- 11 第99回愛媛県内企業動向調査結果
～2022年度上期実績、2022年度下期見通し、2023年度上期予想～
愛媛銀行 ひめぎん情報センター

- 17 数値で見る県内経済構造について
愛媛銀行 ひめぎん情報センター

- 27 最低賃金引き上げの影響と今後の動向について
村上 陽一／愛媛銀行 ひめぎん情報センター 主任

新春ごあいさつ



愛媛銀行
頭取 西川 義教

明けましておめでとうございます。

2023年を迎えるにあたり、謹んで御挨拶申し上げます。

昨年を振り返りますと、長引くコロナ禍に加え、急速な円安進行や物価高騰等により、経済活動はもとより、社会生活全般における環境の変化は、想定を大きく超えた1年であったと思います。

その要因のひとつに、ロシアのウクライナ侵攻による影響があげられます。北京五輪が閉幕した途端に侵攻が始まり、エネルギー関連の資源価格は高騰しました。

また、欧米主要国の政策金利引き上げは急速な円安を呼び、国内物価の値上げラッシュにつながりました。景気の下押し要因として、今後、注視する必要があります。

他方、ウィズ・コロナは着実に定着しつつあり、人や物の移動制限を解除する動きは広がっています。加えて、デジタル化の進展や、サステナビリティへの取り組みは活発化しており、新たな社会経済を創造する動きは、加速しています。まさに、「リスク」と「機会（チャンス）」が混在している状況です。

このように、先行きが不透明な時代のなかで、行動を変容させながら、チャンスをつかむには、政府の景気浮揚対策を後押しに、「地域課題の解決」という共通のゴールに向かって県内の各企業が協働し、地域価値を共創することが重要です。

愛媛県内の地場産業の多くは、大きな環境変化のなかでも底力を発揮し、地域経済への影響も最小限に抑えられています。多様な考え方や知見を地域に取り込み、柔軟な発想でイノベーションを次々と生み出すことが、景気回復の鍵となると確信しております。

当行では、新たな取組みとして積極的に展開してきた「多様な業種業態との連携」や「グループ事業領域の拡大」を活性化させています。

昨年の一例ですが、地域のDX推進を目的に愛媛CATV様と、さらに県内の医業承継における課題解決を目的に、愛媛県医師会様とそれぞれ連携協定を締結しました。また、当行グループ会社である「株式会社西瀬戸マリパートナーズ」を中心に、大規模な海事産業交流会を今治で開催し、有意義な情報交流と情報発信の機会を創出しました。サステナビリティの分野も、当行の取組みが評価され、消費者志向経営の優良企業として消費者庁長官賞を受賞しました。今年は県内一次産業への新たな支援策を自治体と連携し、創出する予定です。卯年にふさわしく、地域経済に、弾みがつく1年となるよう、今年もしっかりと取り組んでまいります。

結びになりますが、本年が、皆さまにとって良き年となりますよう祈念申し上げます。

2022年の振り返りと2023年への期待

愛媛銀行 ひめぎん情報センター

謹んで新年のお慶びを申し上げます。
本年も宜しくお願い致します。

昨年の経済・社会活動を振り返ってみると、激動かつ歴史的な一年でした。スポーツの世界では、エンゼルスの大谷翔平選手が、104年ぶりに同一シーズン2桁勝利、2桁本塁打を達成しました。国内においても、ロッテの佐々木朗希選手が史上最年少で完全試合を達成し、これらの歴史的な快挙に大いに沸いた一年となりました。一方、経済に目を向けると、円安、高インフレなど、こちらも記録づくしの一年となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済環境の大きな変化にも翻弄され、厳しい一年を過ごされた方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

今号では、特集として2023年の地域経済の見通しをお届けします。まずは、本稿にて2022年の国内外や愛媛県内の主な動きを振り返るとともに、次稿以降では、地域経済の見通しや企業の皆さまの感触・温度感について探してみたいと思います。なお、本誌の発刊にあたり、株式会社日本政策投資銀行松山事務所 田中所長、ならびに、愛媛大学社会共創学部 曾我教授には、地域経済予測というテーマでご寄稿いただきました。お忙しい中、原稿依頼を快くお引き受けいただき誠にありがとうございます。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

2022年の主な動きの振り返り

まず、海外に目を向けると、2月にロシアによるウクライナへの軍事侵攻が勃発しました。この軍事侵攻を受け、世界のマーケットは大混乱に陥りました。世界の金融安定性へのリスクが上昇し、株式相場などが乱高下しました。比較できる事例も乏しく、予測も困難を極めたため、不確実性が一段と高まった一年だったと言えるのではないのでしょうか。

加えて、ロシアは、石油、石炭、天然ガスといったエネルギー資源に恵まれた国であり、ウクライナも鉱物資源に富んでいるほか、世界有数の穀倉地帯であります。この軍事侵攻により、エネルギー資源や食糧の安定供給に支障をきたすこととなり、生産への影響やモノ不足・値上がりが起こりました。

日本国内に目を向けると、国内の石油製品価格が13年ぶりの高値水準となりました。ロシアの軍事侵攻による世界的なエネルギー危機に加え、コロナ禍からの世界経済の正常化を見据えた原油の需要増などの要因も重なり、需給バランスが崩れたからです。ガソリン価格を抑えるためには、政府による石油元売り各社への補助金支給の引き上げ・延長などの対応が行われました。

また、昨年とはかつてないほど円安が進んだ年でもありました。急激に進みすぎ

た円安は、日本経済にとってマイナスの面も大きく、物価上昇などの形で企業や家計を苦しめました。円安は物価上昇の要因の一つでもあります。エネルギーや原材料の価格高騰もあり、昨年はモノやサービスなどの値上げが相次ぎました。急激に進む円安を阻止するために、政府・日銀による約24年ぶりの円買いドル売りの為替介入も実施されました。2022年は、世界的なエネルギー・資源価格の高騰と歴史的な円安に見舞われた年と言えるのではないのでしょうか。

こうした市況の変化を受け、県内経済においても、家計や企業への物価高騰の影響が心配されました。例えば、家計に影響する物価の変動を捉えた指標である消費者物価指数（松山市）は、年初から上昇傾向にありました。9月には生鮮食品を除く総合指数が前年の同じ月を2.8%上回り、102.2となりましたが、これはおよそ8年ぶりに高い上昇率でした。県内企業においても、物価高騰に苦しむ声が多く聞かれました。当センターが実施したアンケート調査では、仕入れ費用が「前年と比べて増えている」、「今後も増える見通し」といった意見が多かった一方で、価格転嫁は「十分に進んでいない」といった結果が得られました（アンケート結果の詳細については、P.11~をご参照ください）。個人消費の圧迫や企業の事業計画などへの影響が懸念されました。

2023年への期待

国内外で大きな混乱が見られた一年でしたが、暗いニュースばかりではありません。少しずつではありますが、明るい兆しも見え始めた一年だったと思います。コロナ禍の影響は未だ予断を許さな

い状況にはありますが、行動制限や人数制限の緩和など、経済・社会活動の立て直しに向けた動きが見られました。一昨年までは自粛要請により、多くの年中行事・季節のイベントの開催が見送られてきましたが、昨年は全国各地で多くのイベントやお祭りなどが開催されました。愛媛県内においても夏祭り・秋祭りなどが開催され、今年は3年ぶりに愛媛マラソンも開催される予定です。また、外国人旅行者の入国制限が緩和されたことで、インバウンドの需要も戻りつつあります。さらに、歴史的な円安の追い風もあり、インバウンド消費回復への期待が高まります。愛媛県内においても、中村知事による海外へのトップセールスや松山-ベトナムチャーター便の就航など、コロナ後を見据えた海外との動きが再開しつつあります。加えて、現在、県都・松山市では、市街地活性化に向けた再開発等の動きが進んでいます。JR松山駅の高架化と駅前周辺の再開発、松山市駅前広場の再開発、さらには、市内中心商店街における再開発など、数年後には着工・完成見通しの開発が集中しています。今後、松山がどう生まれ変わっていくのか、再開発による松山市内、ひいては愛媛県内への経済効果や地域活性化などにも期待したいところです。

今年はどうのような一年になるのでしょうか。2023年が希望に満ちた明るい年になりますよう祈念いたします。



2022年 主な経済・時事ニュース

2022年	 国内の主なニュース	 海外の主なニュース	 愛媛の主なニュース
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナ、まん延防止34都道府県に適用 ●政府、ガソリン価格の高騰抑制策発動 	<ul style="list-style-type: none"> ●トンガで海底火山噴火、津波発生 ●西アフリカ・ブルキナファソでクーデター 	<ul style="list-style-type: none"> ●西条市内の養鶏場にて鳥インフルエンザ発生
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナ国内感染、累計500万人超える 	<ul style="list-style-type: none"> ●北京冬季オリンピック開幕、日本勢は最多のメダル18個を獲得 ●カナダ、緊急事態法を初めて発動、コロナ対策抗議デモに対応 ●ロシア、ウクライナに軍事侵攻 	<ul style="list-style-type: none"> ●西条市内のビール工場、23年1月末操業終了へ ●大三島に一般用医薬品を扱うコンビニが誕生、全国の離島で初
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナ、まん延防止が全面解除 ●電力需給逼迫警報が発令 ●東京マラソン開催、2年ぶり 	<ul style="list-style-type: none"> ●北京冬季パラリンピック開幕、日本勢はメダル7個を獲得 ●韓国次期大統領に尹錫悦氏、5年ぶり保守政権に ●トルコでウクライナ停戦交渉 	<ul style="list-style-type: none"> ●県内企業の技術をインドネシアにPR、知事がトップセールス ●県内公示地価、30年連続下落 ●愛媛の魚類養殖生産量、43年連続日本一、2020年 ●愛媛大「地域協働センター中予」を開所 ●松山一仙台線、運転終了
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●東証の市場再編、プライムなど3市場が始動、大規模な市場区分再編は約60年ぶり ●円急落、一時131円台、20年ぶり ●政府、物価高騰への総合緊急対策を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●仏大統領選、マクロン氏再選 	<ul style="list-style-type: none"> ●愛媛大「地域協働センター中予東温」を開所 ●県営業本部の成約額、過去最高225億4,093万円、21年度 ●えひめ南予ぎざな博開催（2022年4月24日～12月25日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の新型コロナ死者数、累計で3万人を超える ●4月の消費者物価、7年1カ月ぶりに上昇率2%超 	<ul style="list-style-type: none"> ●スウェーデンとフィンランド、NATO加盟申請 ●バイデン米大統領が来日、2013年以来、大統領としては初めて ●クアッド首脳会議開催、中国を視野に日米豪印が連携確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●温州ミカン収穫量2年ぶり2位、21年県産、前年比13.6%増 ●愛媛の真珠生産量、全国2位に転落、21年度
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナ国内の感染者数、累計で900万人を超える ●25都道府県140選挙区で変更、衆院10増10減を勧告 ●電力逼迫で初の注意報発令 	<ul style="list-style-type: none"> ●NATO首脳会議、北欧2カ国の加盟で合意 	<ul style="list-style-type: none"> ●八幡浜市営魚市場の取扱金額7年ぶり増加、21年度 ●県産真珠16年連続1位、前年度比28.1%増
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模通信障害の発生～社会インフラに深刻な影響 ●安倍元首相、銃撃され死亡 ●参院選、自民63改選過半数 ●新型コロナ国内の新規感染者、初の20万人超え 	<ul style="list-style-type: none"> ●ジョンソン英首相が辞意表明 	<ul style="list-style-type: none"> ●22年路線債、県内宅地1.1%マイナス ●河内晩かん、欧州へ初輸出 ●愛媛ベトナム交流協会が設立 ●県教委が学校振興計画案を公表、県立の16高校が統合・改編対象に
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●最低賃金、過去最大の31円引き上げ ●日本人の総人口13年連続の減少、東京圏の人口減少は初めて ●第2次岸田改造内閣が発足 ●岸田首相、次世代型原発の建設を検討 ●新型コロナ国内の新規感染者25万人超、過去最多を更新 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国軍の弾道ミサイルが初めて日本のEEZ内に落下 ●米下院議長、25年ぶり台湾訪問 ●ウクライナ侵攻、半年経過 	<ul style="list-style-type: none"> ●県産キウイ 35年連続日本一から転落、全国2位に ●ベトナム経済交流ミッション、知事や経済団体、企業の関係者ら約90人がベトナムを訪問 ●印総領事が県庁訪問、経済・文化交流で懇談 ●松山空港の21年度利用者数48.4%増、緊急宣言の解除後、国内線が回復
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●円140円台に下落、24年ぶり円安水準更新～政府・日銀が円買い介入 ●西九州新幹線が開業 ●安倍氏国葬、約4,200人が参列 ●新型コロナ、水際対策の緩和・感染者の全数把握簡略化 	<ul style="list-style-type: none"> ●英与党党首選、トラス氏勝利 ●エリザベス英女王国葬 ●伊総選挙、極右党首が初の女性首相に 	<ul style="list-style-type: none"> ●県内地価30年連続下落 ●大洲市、「世界の持続可能な観光地」トップ100に選出
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●9月の消費者物価3.0%上昇、31年ぶり3%台 ●臨時国会、「経済の再生が最優先課題」～岸田首相が所信表明演説 ●政府、新型コロナ水際対策を大幅に緩和、入国上限撤廃、個人旅行も解禁 ●観光需要の喚起策「全国旅行支援」開始 ●保険証、2024年秋にマイナカードへ一体化～政府発表 ●円相場、一時1ドル150円台～約32年ぶりの円安水準 	<ul style="list-style-type: none"> ●トラス英首相、辞任を表明、就任から45日 ●中国、習近平国家主席をトップとする3期目の最高指導部が発足 ●英、スナク新首相就任～初のアジア系、42歳5か月は英首相で20世紀以降最年少 ●韓国ソウルで雑踏事故、150人超死亡～ハロウィーン祝う群衆殺到 	<ul style="list-style-type: none"> ●22年産水稻、県内「良」 ●四国新幹線実現へ、松山でシンポジウム開催 ●比在阪総領事が県庁訪問、経済協力や観光交流で懇談 ●「サイクリングしまなみ」4年ぶり開催、約6,400人が疾走
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者物価3.6%上昇、40年8か月ぶりの伸び率～円安で食料、エネルギーの値上げ拍車 ●閣僚辞任相次ぐ岸田内閣 ●厚労省、国産のコロナ飲み薬を緊急承認 ●各地の盆踊りなど「風流踊」、ユネスコ無形文化遺産に登録決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●日韓首脳会談、3年ぶり対面で開催～対北朝鮮で連携 ●G20サミット、首脳宣言採択～ロシアを非難 ●日中首脳会談、3年ぶり対面で開催～関係再構築探る ●APEC首脳会議、首脳宣言採択～ロシアを非難 ●トランプ前大統領、2024年の大統領選への出馬を正式表明 ●サッカーW杯、カタールで開幕 ●中国の江沢民元国家主席が死去、96歳 	<ul style="list-style-type: none"> ●愛媛労働局、県特定（産業別）最低賃金を6～32円引き上げると発表 ●愛媛経済研究会、50周年で祝賀会 ●愛媛県知事選、現職の中村時広氏が4選 ●県内初のLNG火力発電所が運転開始、新居浜市内
12月	—	—	—

※執筆（12月2日）時点のニュース一覧です

経済指標から振り返る2022年愛媛県経済

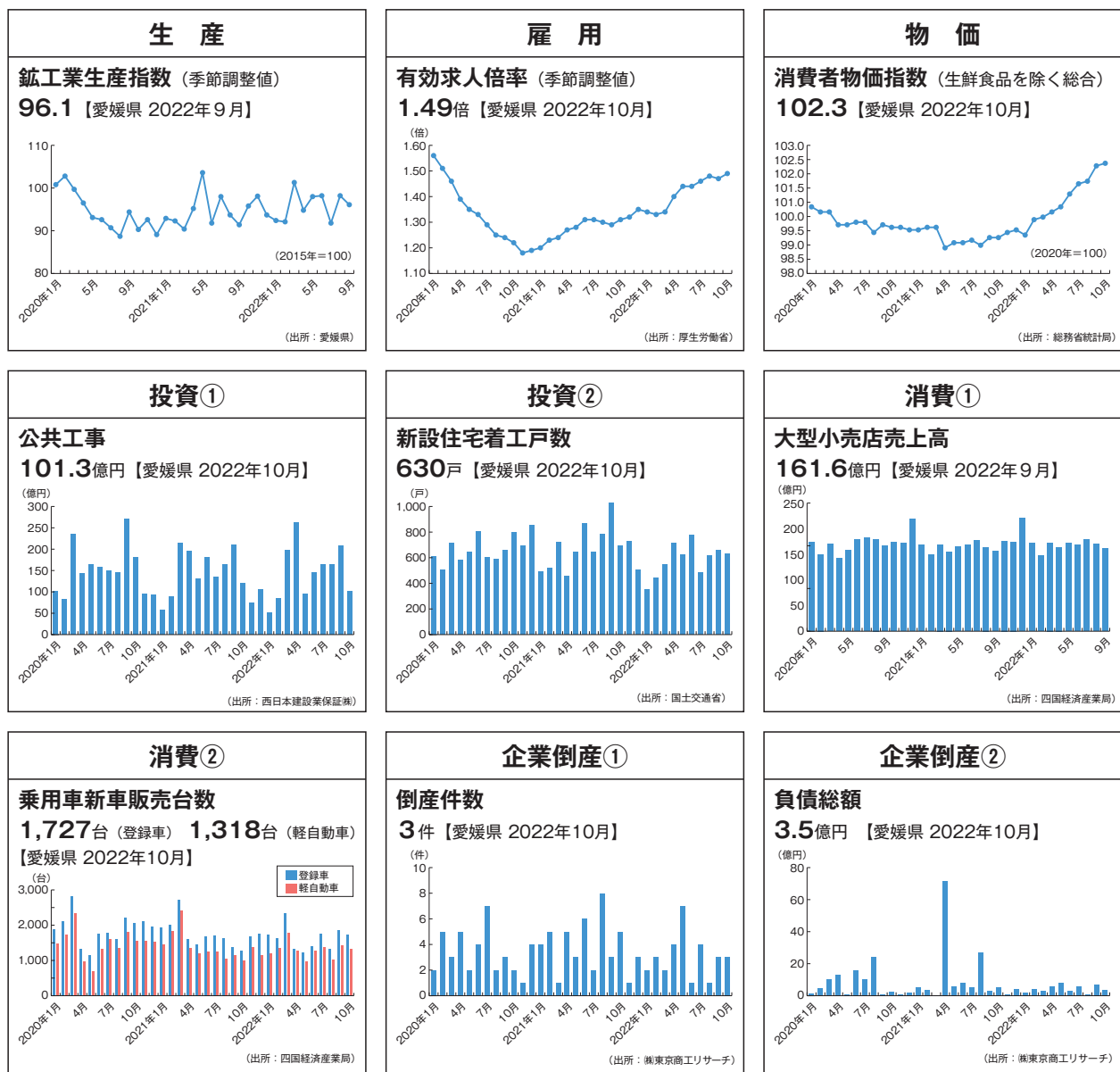
経済概況

「一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。」

【前回との比較】 

出所：愛媛県

主要経済指標



(2022年11月30日時点)

2023年 地域経済予測について



株式会社日本政策投資銀行 松山事務所
所長 田中 禎之

あけましておめでとうございます。
2023年を迎えるにあたり、謹んでご挨拶
申し上げます。

2022年は、長引く新型コロナの影響により、サービス業においては、飲食・宿泊業を中心に活動制限により本格的な回復には至らず、製造業においても、中国でのロックダウンによる原材料の供給制約により生産抑制を余儀なくされました。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻、資源価格の高騰、世界的なインフレ進展、各国中央銀行の利上げによる円安もあり、非常に厳しい経営環境が続いた一年でした。しかしながら、行政、医療機関、企業、県民の方々の真摯な取組みと協力によって、この困難を乗り越えて、振り返ると一層強くなったとの実感も残っているのではないのでしょうか。まずは、皆様のそうした一年間の取組みに対して、改めて敬意と感謝の意を表したいと思います。

さて、2023年ですが、IMF（国際通貨基金）の見通しによると^{*1}、世界の成長率は2021年6.0% → 2022年3.2% → 2023年2.7%、インフレ率（消費者物価、以下同じ。）は2021年4.7% → 2022年8.8% → 2023

年6.5%となっています。インフレ抑制に向けた金融の引き締め、中国でのロックダウン長期化、欧州エネルギー危機によって、世界の成長率は低下し、インフレ率は頭打ちするものの引き続き高い水準に留まる見込みです。「要するに、最悪の事態はこれからだ」ということです。

一方で、日本の成長率は2021年1.7% → 2022年1.7% → 2023年1.6%、インフレ率は2021年△0.2% → 2022年2.0% → 2023年1.4%です。他の先進国と比べてみると、2023年の成長率はアメリカ1.0%、ユーロ圏0.5%、インフレ率はアメリカ6.4%、ユーロ圏8.8%ですので、日本は悪くない状況といえます。エネルギー価格・為替の急変動、コロナ変異株の流行、ウクライナ危機の拡大、台湾を巡る米中対立の先鋭化など、心配なことは多く、備えも必要ですが、過度に悲観的になる必要はないということだと思います。

愛媛県の経済見通しはどうでしょうか。2022年10月からの全国旅行支援もあり、道後をはじめ観光地は賑わいを取り戻しつつあり、水際対策についても、入国者数の上限撤廃、個人旅行の解禁など緩和されました。インフレ率が抑えられ

ていることに円安効果が加わり、外国人にとって日本は買い物天国のような状況であり、国際線の再開、外国人旅行客の大幅な増加によって、飲食・宿泊、小売、運輸などサービス業の回復が期待できます。製造業についても、内需は前年並みの成長率、外需は円安効果が見込めます。更に、2022年度の積極的な設備投資（株日本政策投資銀行の調査によると、前年比36.0%増を計画^{※2}）により、生産能力の向上・安定化も期待できます。一言でいえば、2023年はwith／afterコロナとして経済の回復が鮮明になる一年となるのではないのでしょうか。

それゆえに、2023年は目先のことへの心配を減らして、その分、地域の中長期的な課題への取組みに目を向けてみては如何でしょうか。一つ目は人口減少問題です。愛媛県の人口は、現在の約130万人から2060年には78万人へと減少し、特に若者世代の減少率が大きいとの推計が出ています^{※3}。これが現実となれば、景気どころの話ではなくなります。将来世代の為に、行政だけではなく、企業側もこれを喫緊の課題として、取り組む必要があります。

二つ目はエネルギー問題です。愛媛県も2050年カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量から、植林などによる吸収量を差し引いて、合計をゼロにすること）を宣言しています。愛媛県の二酸化

炭素排出量は、産業部門（工場等）の比率が約6割と高い（全国平均は3割強）のが特徴ですが^{※4}、当該部門での排出削減は一筋縄ではいきません。目標を達成する為には、エネルギー会社や大企業だけでなく、県民及び県内企業の皆様の排出削減に向けた努力が必要です。

三つ目はレジリエンスの強化です。レジリエンスとは、回復力、弾性、しなやかさなどを意味する言葉ですが、具体的には、南海トラフ地震、台風・豪雨、新型ウイルス蔓延など、事業への影響が大きいリスクについて、被害を最小限に留め、事業継続又は早期復旧を可能にするための備えを進めるということです。新型コロナでも、備えがあったかどうかで、企業の対応にも大きな差が出たことは記憶に新しいかと思います。

以上の三つの課題への取組みは、相互に関連するものも多く、企業価値の向上にも繋がります。例えば、工場・物流の自動化・効率化は、労働力不足を補うだけでなく、エネルギー利用の効率化、人の密を避ける取組みでもあります。又、脱炭素経営に取り組むことは、光熱費・燃料費の低減に加え、優秀な人材を呼び込み、資金調達を有利にする取組みでもあります。これらの課題に取り組むことにより、本年を通じて、皆様がより一層強くなれることを期待しております。

※1. International Monetary Fund『World Economic Outlook 2022 Oct』

※2. 株日本政策投資銀行『2021・2022・2023年度 愛媛県設備投資計画調査』

※3. 愛媛県『2020年国勢調査等に基づく将来推計人口について』

※4. 愛媛県『県内の温室効果ガス排出状況(2019(令和元)年度)』

県内経済、2022年の総括と 2023年の展望について



愛媛大学 社会共創学部
教授 曾我 巨由

2022年の日本経済は、新型コロナウイルスの影響、ウクライナ情勢の悪化、円安の影響など多くの不安材料が存在し、愛媛県の経済環境も大きな影響を受けました。

2020年以降、新型コロナウイルスによって企業の売上や採算は大きな影響を受けましたが、とりわけ2021年から2022年にかけては原材料価格の上昇によって、生産コストが増加し、企業の採算を圧迫する要因となりました。市場経済において、財やサービスの価格は需要と供給のバランスで決まり、価格が上昇する要因は、「需要が増加する」、「供給が減少する」のどちらかです。新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンは、企業の生産活動を一時的に停止させ、供給を不安定な状況にしました。2021年後半から2022年初旬にかけての東南アジアのロックダウンは、機械部品、食料品をはじめ多くの商品の物流をストップさせ、供給不足によって価格が上昇し、仕入れ価格の高騰に繋がりました。

次に、ウクライナ情勢です。エネルギー価格の世界的な動向は、新型コロナウイルスからの回復に伴う需要の増加から2020年中旬以降上昇傾向にありましたが、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻によって、石油や天然ガスなどを

中心にその価格は高騰しました。これによって石油関連商品の価格や燃料費、輸送費が上昇し、企業の採算を圧迫させる要因となりました。また、ロシアはニッケル鉱石の主要保有国であり、ウクライナ情勢によって、これらの鉱石の供給量が不安定化し、価格が高騰しました。ニッケルの価格高騰は、それを材料とするステンレス価格、EVバッテリー価格の高騰を引き起こし、愛媛県内でも関連企業の採算圧迫、供給不足による完成品の遅延、見積りを出せないといった状況が発生しました。さらに、漁業への影響として、ある県内企業では海産物の取引において、ロシアとの決済ができず、供給先の変更、供給量を制限する状況が発生しました。

最後に円安の問題です。昨今の円安は、アメリカの金融引き締め政策に対し、日本では金融緩和政策を継続していることからわかるように、日米の金融政策の違いが背景にあります。日本の輸入品目は石油、天然ガスといったエネルギー資源が多く、円安によってもエネルギー価格は高騰します。

図1は、愛媛大学と愛媛県中小企業家同友会が実施する県内中小企業を対象とした景況調査について、2012年以降の集計結果を表しています。日本経済は2012

年11月から景気の第16循環に入り、2回の消費税増税を経験し、2018年10月に景気の山、2020年5月に谷を迎えました。2020年5月の谷は、新型コロナウイルス

の最初の影響となり、深い谷を経験しました。その後、感染拡大と縮小を繰り返しながら全体的に業況は回復していきますが、その中身を見ると、感染者数の増

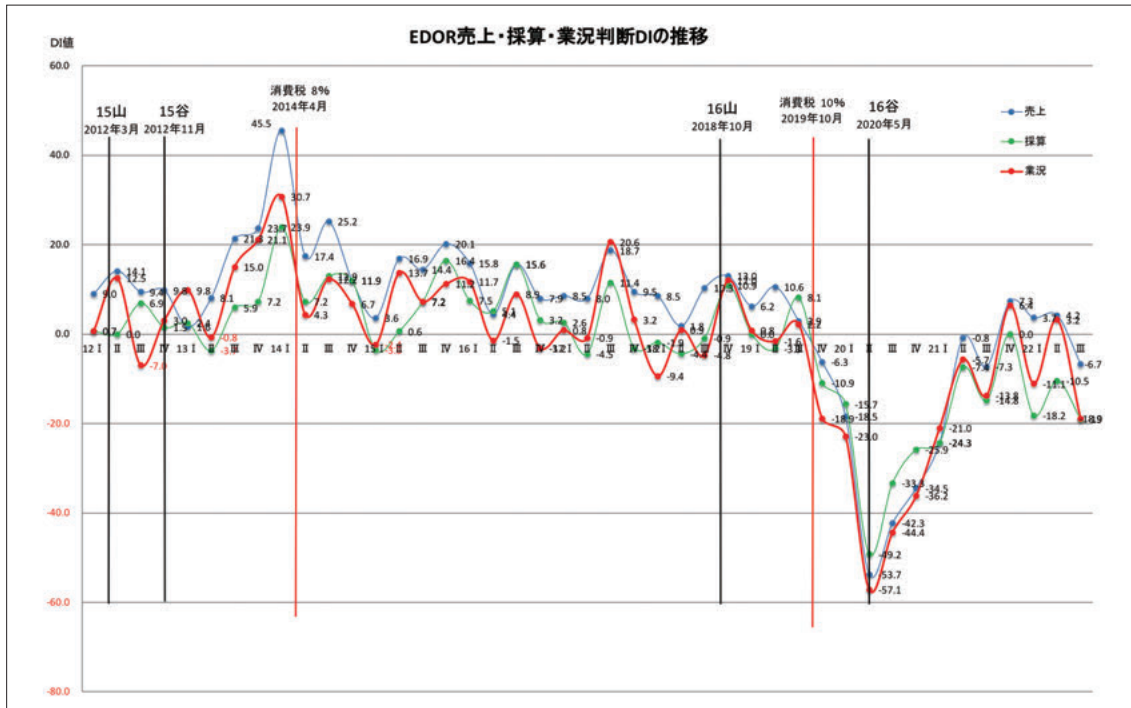


図1：売上高DI、採算DI、業況DIの推移

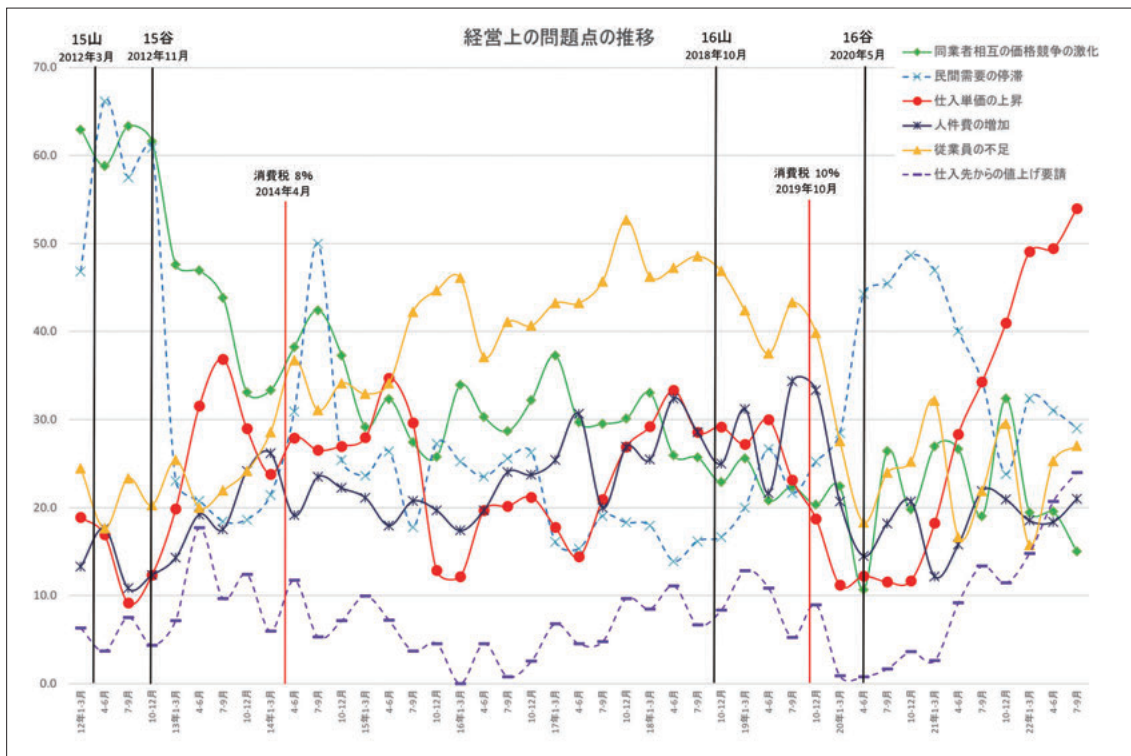


図2：経営上の問題点の推移（※3つまで回答）

減によって経営環境が悪化した企業、感染拡大が売上や採算に好影響を与えた企業など様々です。2022年の県内経済を振り返ると、全体的に業況は回復基調にありましたが、新型コロナウイルス第7波によって7-9月期は大きく悪化しました。愛媛県では8月18日には新規陽性者が3,516名確認され、第7波の影響が大きかったことは記憶に新しいと思います。

図2は、同景況調査のうち経営上の問題点に関する調査項目の結果を示しています。2013年ごろまでは長期的な物価の下落傾向を背景に、「民間需要の停滞」と「同業者相互の価格競争の激化」が主要な問題点となっていました。その後、県内経済では景気の回復を受け「従業員の不足」が問題点となりました。

図3は同調査で定期的に行っている雇用環境に関する特別調査のうち、人手の過不足に関する結果を示しています。調査開始以降、一貫して県内の中小企業は人手が不足している・やや不足している割合が高い状況が続いており、県内の中小企業は慢性的に従業員の不足に直面しています。2012年以降、その割合はさらに増加し2014年から2019年にかけて、深刻な状況が続きました。その結果、2017年以降は図2が示すように「人件費

の増加」が経営上の問題点として挙がり、企業の採算に大きな影響が出ました。

そして、最近では「仕入単価の上昇」を経営上の問題点として挙げる企業の割合が多くなっています。過去の調査において、「仕入単価の上昇」が経営上の問題点として顕在化した状況は2度ありました。一つは2008年に起こった原油価格の高騰にともなう原材料価格の高騰、もう一つは2013年の円安による輸入価格やエネルギー価格の高騰による影響です。いずれの時期も原材料費が上昇し、企業の採算を圧迫する状況でしたが、今回の仕入単価の上昇は、冒頭で述べた3つの要因（新型コロナ、ウクライナ情勢、円安）が複合的に合わさった結果であり、過去2度の状況とは比較できないほど大きな問題となっています。

以上から総合的に考えると、県内経済の状況は、新型コロナウイルスの状況による状況の変化はあるものの、その対応は進んでいると考えられます。むしろ、原材料価格、仕入価格の高騰による採算の悪化が懸念材料と考えられ、特に、円安の状況が続く場合、その影響は2023年に入ってから本格的に出ると考えられます。これに対応するためには、販売価格への転嫁ができるかどうかポイントになると思います。また、同時に製品の付加価値を増大させることも重要です。県内企業には、新型コロナの感染拡大を機にICT化による業務効率化、業態や製品の見直し、経営戦略を転換して回復を遂げた企業も多くみられます。また、コロナ前には戻れないことを前提に、ブランディング化に取り組んでいる企業などもあります。付加価値を作り自社の強みを強化することもより重要になってくると思います。



図3：人手の過不足感DIの推移

第99回愛媛県内企業動向調査結果

～2022年度上期実績、2022年度下期見通し、2023年度上期予想～

愛媛銀行 ひめぎん情報センター

【調査要領】

調査対象	愛媛県内に事務所を置く企業 989社 (回答企業数 348社 回答率35.2%)
調査方法	Webによるアンケート調査
調査時期	2022年10月
調査期間	実績：2022年度上期 (2022年4月～2022年9月) 見通し：2022年度下期 (2022年10月～2023年3月) 予想：2023年度上期 (2023年4月～2023年9月)

【回答状況】

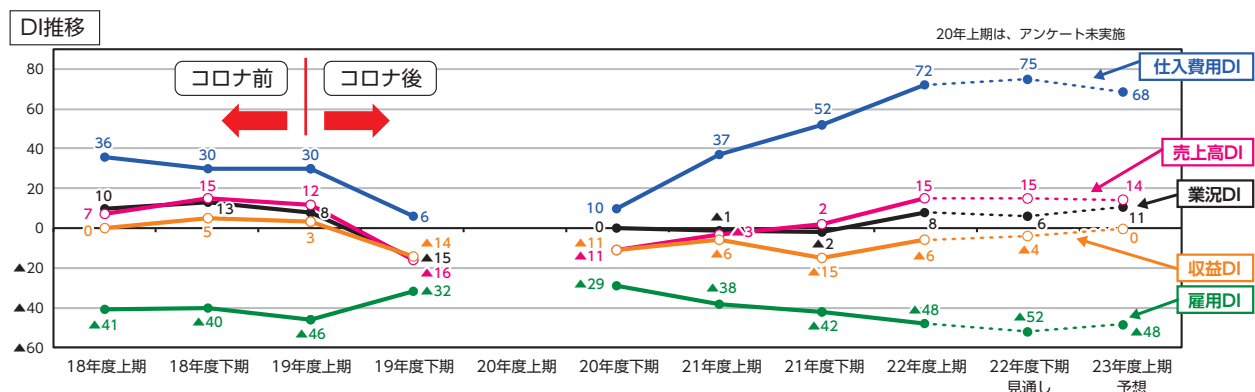
業種	回答企業数(社)	構成比(%)	
全産業	348	100.0	
製造業	製造業	64	18.4
	建設業	37	10.6
	農林水産業	9	2.6
非製造業	卸売業	38	10.9
	小売業	40	11.5
	不動産業	15	4.3
	運輸・通信業	32	9.2
	サービス業	113	32.5

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

【要約】

業況

- 2022年度上期実績DIは+8（前期比+10ポイント好転）と、改善傾向がみられた。ただ、仕入費用DIは+72（同+20ポイント増）と、大幅に増加。
- 2022年度下期、2023年度上期は緩やかな回復が予想されているものの、人手不足と仕入費用の増加傾向も続く見通しで、先行きの不透明感はぬぐえない。
- 2022年度上期の設備投資実施企業は、全産業で48%。2022年度下期、2023年度上期はそれぞれ46%と減少見通しで、慎重な見方。



新型コロナウイルスの影響（2022年9月時点の売上水準）

2022年9月時点の売上が2021年と比べて増加した企業は全体で62.0%と、前年からは持ち直していることがうかがえる。ただ、2019年比で増加した企業は51.0%と、5割を超えたものの、コロナ前の水準に戻るには、まだ少し時間がかかると思われる。

原材料価格等の上昇による価格転嫁

- 価格転嫁を既に実施している企業は、製造業は約6割近く、非製造業は約4割。今後（見通し・予想）価格転嫁を実施する企業は製造業・非製造業ともにさらに増加する見込み。
- 価格転嫁を実施している企業は増えているものの、価格転嫁率は30%未満の企業も多く、十分な価格転嫁が進んでいないことがうかがえる。

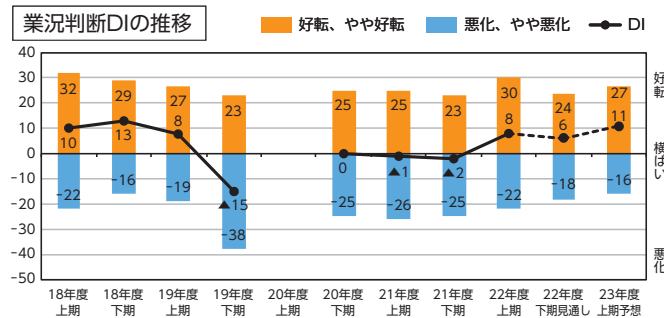
愛媛県内景気の見通し

- 愛媛県内の景気について、半年後・1年後ともに「悪化する」が4割以上を占めている。
- 悪化理由については、「原材料・エネルギー価格の高騰」が最多。

1. 業況判断 ～製造業・非製造業ともに改善～

業況判断 DI推移	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
全 体	8	▲15	—	0	▲1	▲2	8	6	11
製 造 部 門	4	▲9	—	11	2	1	10	3	6
非製造部門	10	▲19	—	▲6	▲3	▲2	6	8	14

DI=（「好転」、「やや好転」企業の割合）-（「悪化」、「やや悪化」企業の割合）



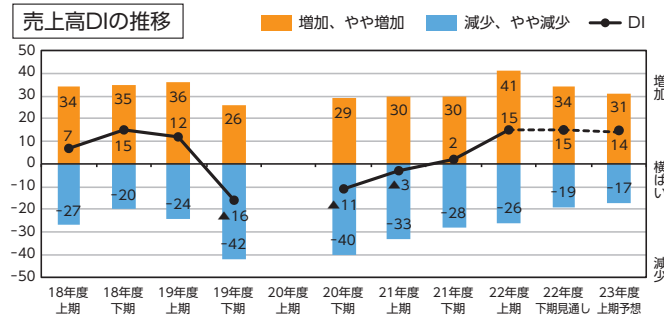
全産業の2022年度上期実績DIは+8と、前期比10^{ポイント}の改善。製造業では「食料品」や「繊維品」、非製造業では「宿泊業」や「飲食」に大きな改善がみられた。コロナの感染状況の落ち着きや人流の回復が影響したと考えられる。

2022年度下期見通しDI+6（前期比2^{ポイント}悪化）、2023年度上期予想DI+11（同5^{ポイント}好転）についても改善傾向が続くとみられる。

2. 売上高 ～製造業・非製造業ともに増加～

売上高 DI推移	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
全 体	12	▲16	—	▲11	▲3	2	15	15	14
製 造 部 門	10	▲8	—	▲7	▲5	▲1	8	12	8
非製造部門	15	▲22	—	▲14	▲3	4	19	16	17

DI=（「増加」、「やや増加」企業の割合）-（「減少」、「やや減少」企業の割合）



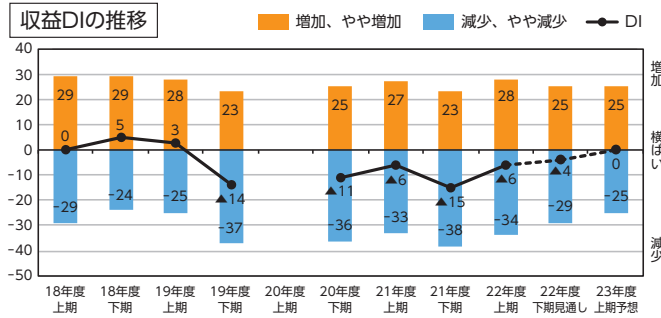
全産業の2022年度上期実績DIは+15と、前期比13^{ポイント}の増加。製造業では「食料品」、非製造業では「宿泊業」や「飲食」で大きく増加。

2022年度下期見通しDIは+15（前期比±0^{ポイント}）、2023年度上期予想DIは+14（同1^{ポイント}悪化）と、増加傾向が続く。

3. 収益 ～製造業・非製造業ともに好転～

収益判断 DI推移	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
	全 体	3	▲14	—	▲11	▲6	▲15	▲6	▲4
製造部門	1	▲8	—	▲10	▲10	▲18	▲10	▲15	▲13
非製造部門	2	▲17	—	▲11	▲4	▲14	▲4	▲1	6

DI=(「増加」、「やや増加」企業の割合)-(「減少」、「やや減少」企業の割合)



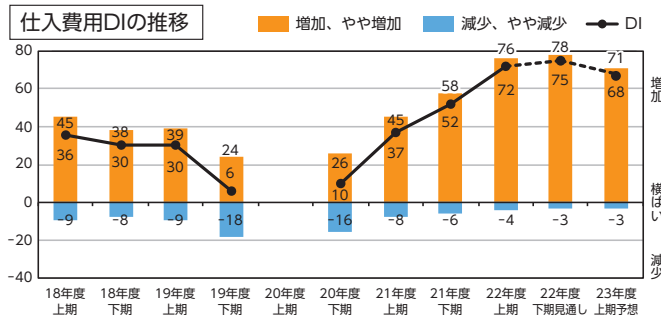
全産業の2022年度上期実績DIは▲6と、前期比9ポイントの好転。製造業では「食料品」や「繊維品」、非製造業では「宿泊業」が大きく好転。

2022年度下期見通しDIは▲4（前期比2ポイント好転）、2023年度上期予想DIは0（同4ポイント好転）と、好転傾向は続く。

4. 仕入費用 ～製造業・非製造業ともに大幅増加～

仕入費用判断 DI推移	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
	全 体	30	6	—	10	37	52	72	75
製造部門	36	9	—	16	50	63	83	79	70
非製造部門	26	3	—	7	30	46	67	74	67

DI=(「増加」、「やや増加」企業の割合)-(「減少」、「やや減少」企業の割合)



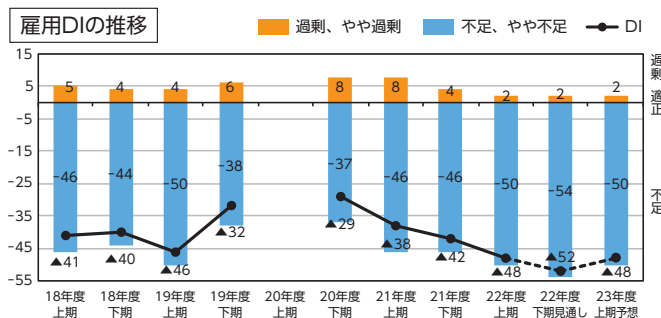
全産業の2022年度上期実績DIは+72と、前期比20ポイントの大幅増加。製造業では「食料品」や「繊維品」、非製造業では「宿泊業」「飲食」で大きく増加。原材料コスト高騰等の影響が大きいことがうかがえる。

2022年度下期見通しDIは+75（前期比3ポイント増）、2023年度上期予想DIは+68（同7ポイント減）と増加傾向は続く見通し。

5. 雇用 ～製造業・非製造業ともに人手不足感が続く～

雇用判断 DI推移	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度
	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期実績	上期実績	下期見通し	上期予想
	全 体	▲46	▲32	—	▲29	▲38	▲42	▲48	▲52
製造部門	▲51	▲35	—	▲33	▲44	▲44	▲55	▲56	▲53
非製造部門	▲41	▲30	—	▲28	▲34	▲40	▲45	▲50	▲46

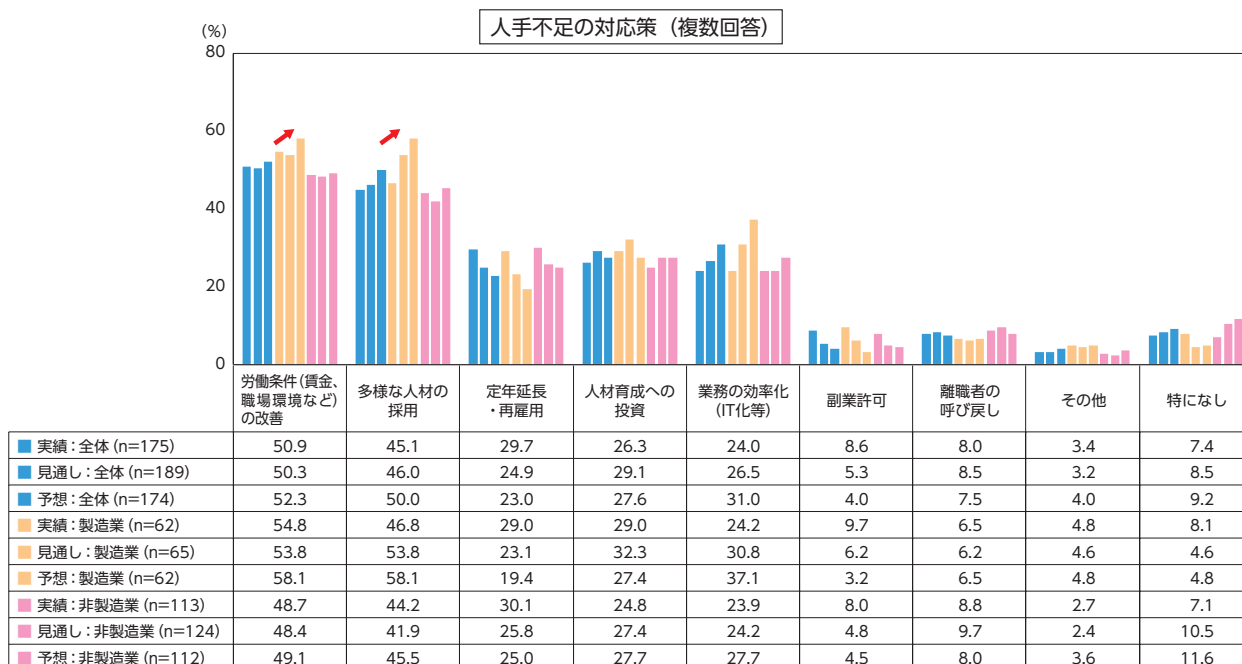
DI=(「過剰」、「やや過剰」企業の割合)-(「不足」、「やや不足」企業の割合)



全産業の2022年度上期実績DIは▲48と、前期比6ポイントの悪化。製造業では「食料品」や「金属製品」、「農林水産業」、非製造業では「宿泊業」で人手不足感が強くなっている。

2022年度下期見通しDIは▲52（前期比4ポイント悪化）、2023年度上期予想DIは▲48（同4ポイント好転）と、人手不足は依然続く見通し。

● 人手不足の対応策



多くの企業が人手不足に直面しているなか、人手不足の対応策として、最も多かったのが、製造業・非製造業ともに「労働条件（賃金、職場環境など）の改善」。製造業の予想・見通しでは、「多様な人材の採用」や「業務効率化」を行う予定の企業が多くなっている。多様な価値観を持った人材を採用することは、企業がさらに発展するためにも重要なため、今後もこの傾向は高まってくると思われる。

6. 設備投資

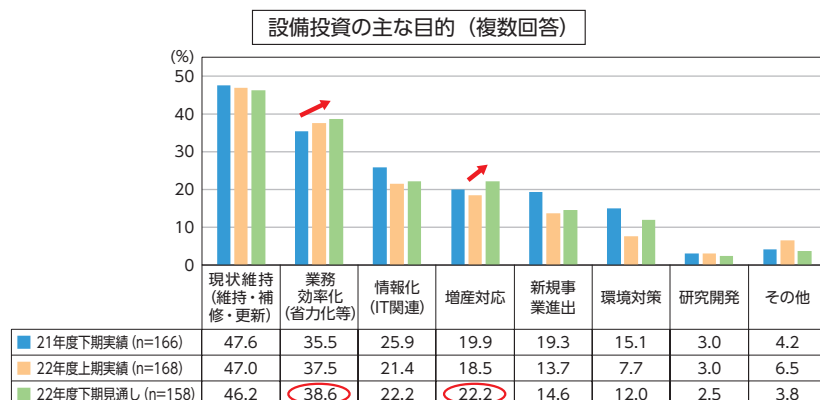
設備投資の実施状況 （単位：％）

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	38	57	53	50	—	45	42	45	48	46	46
製 造 部 門	42	61	55	49	—	45	41	43	54	46	46
非製造部門	35	54	52	50	—	45	42	46	46	45	45

2022年度上期までは実績、2022年度下期は見通し・2023年度上期は予想

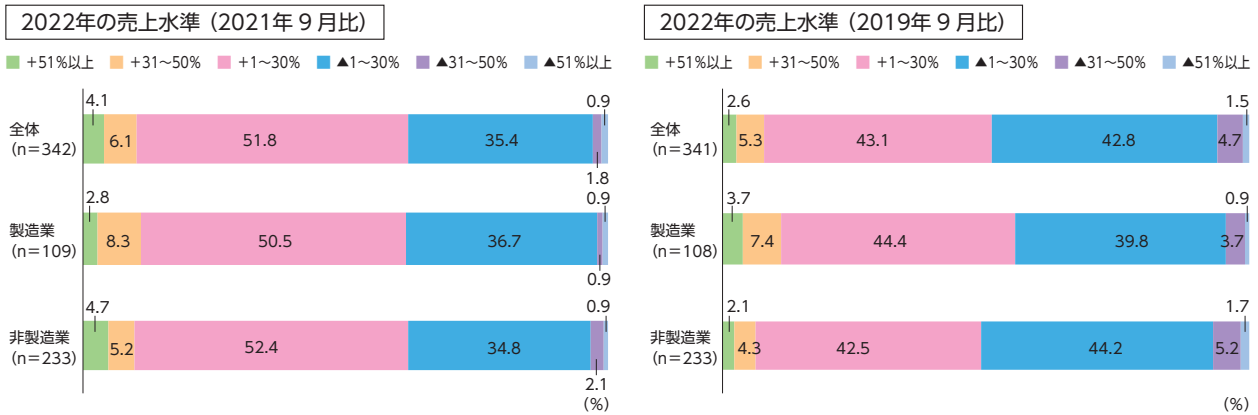
全産業の2022年度上期実績は48％（前期比＋3％）。
2022年度下期見通し・2023年上期予想は製造業・非製造業ともに依然50％割れとなっており、先行きについては慎重な見方。

● 設備投資の主な目的



2021年度下期実績、2022年度上期実績、2022年度下期見通しすべてにおいて、「現状維持（維持・補修・更新）」が最多で、次いで「業務効率化」。2022年度下期見通しは、「業務効率化」、「増産対応」への伸びが比較的高くなる見通し。

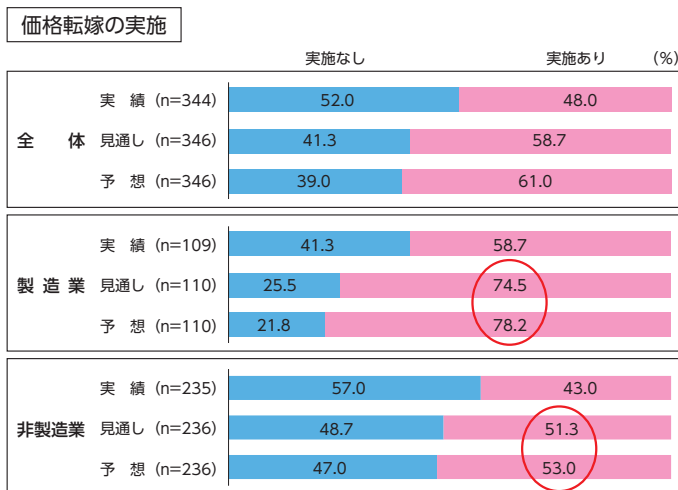
7. 新型コロナウイルスの影響（2022年9月時点の売上水準）



2022年9月時点の売上が、2021年9月比で、増加した企業は62.0%、減少した企業は38.0%と、前年からは6割近くの企業が回復傾向にある。
 ただ、2019年9月比で見ると、増加した企業は全体で51.0%、減少した企業は49.0%と、コロナ前の水準にまで戻るにはまだ少し時間がかかるとと思われる。

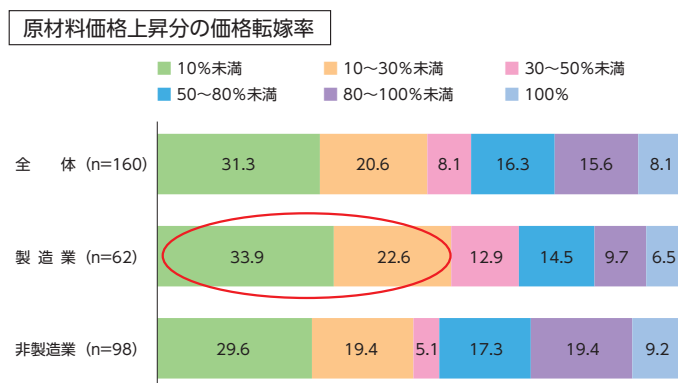
8. 原材料価格等の上昇による価格転嫁

(1) 原材料価格等の上昇による価格転嫁の実施



価格転嫁を実施している企業は、製造業は約6割近く、非製造業は約4割。前回調査時（2022年3月時点）における価格転嫁の実施率は、製造業約4割、非製造業約3割と、前回より増加している。
 今後（見通し・予想）実施する企業はさらに増加し、製造業では7割以上、非製造業では5割以上を占めている。
 企業努力だけで対応するのは難しい状況がうかがえる。

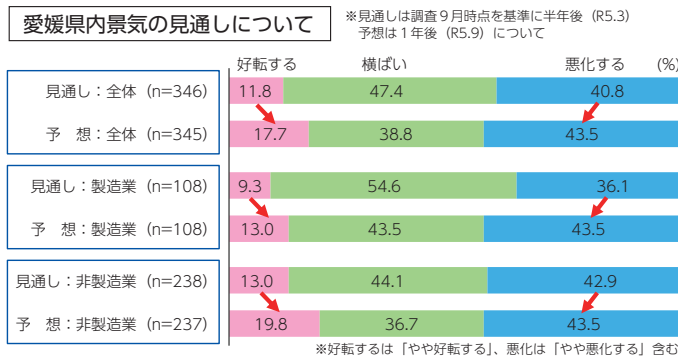
(2) 原材料価格等上昇分の価格転嫁率



価格転嫁を実施している企業のうち、原材料価格上昇分をすべて(100%)価格転嫁できている企業は全体でわずか8%程度。特に製造業では、価格転嫁率が30%未満の企業が多く、半数を占めている。
 価格転嫁を実施している企業は増えているものの、十分な転嫁を行うことができていない企業も多いことがうかがえる。

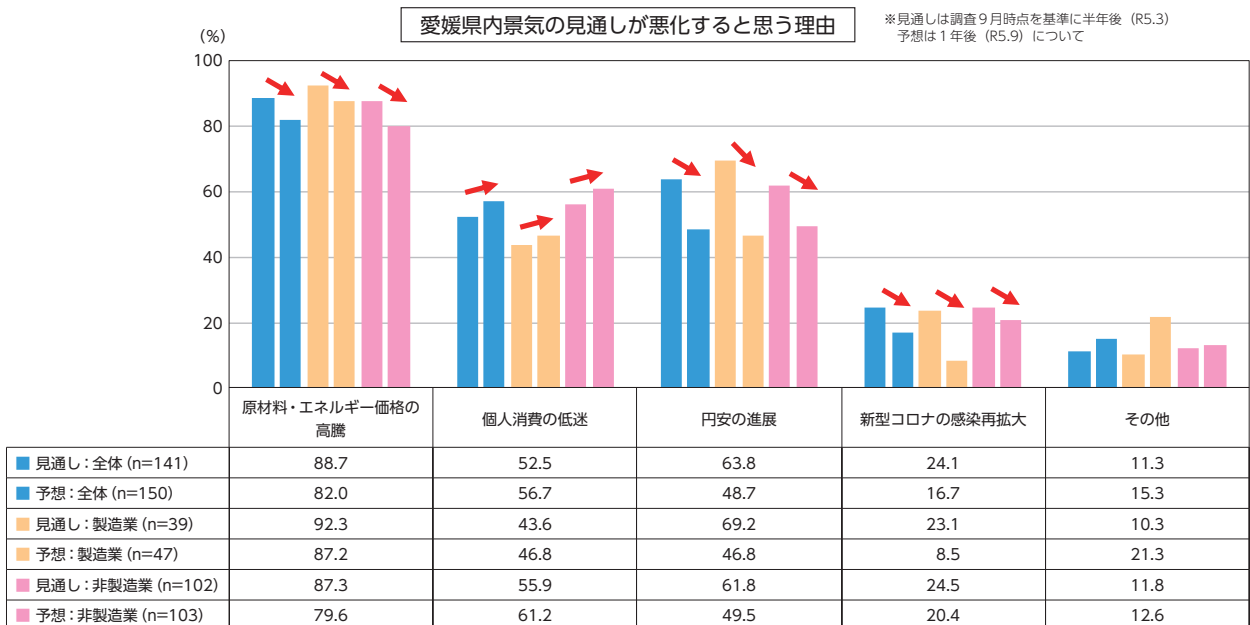
9. 愛媛県内景気の見通し

(1) 半年後・1年後の愛媛県内景気の見通し



愛媛県内の景気について、全体で「好転する」が見通し(半年後)から予想(1年後)においてわずかながら増加しつつも、「悪化する」が4割以上を占めている。
先行きについては、慎重な見方をしている企業が多い。

(2) 愛媛県内景気が悪化するという理由



今後の愛媛県内景気が悪化する理由として、最も多かったのが「原材料・エネルギー価格の高騰」。見通しから予想において、「原材料・エネルギー価格の高騰」や「円安の進展」「新型コロナの感染拡大」は減少している一方、「個人消費の低迷」が増加。特に、非製造業において「個人消費の低迷」を不安視している企業が多くなっている。賃金の伸び悩みや家計の負担増もあり、個人消費が本格的に回復するには、まだ時間がかかりそうだ。

まとめ

2022年度上期の業況判断DI(実績)は、コロナの感染状況の落ち着きや人流の回復等により改善傾向が見られ、2022年度下期(見通し)、2023年度上期(予想)も改善傾向が続くとみられている。ただ、人手不足や仕入費用の増加も続く見通しで、先行きの不透明感はぬぐえない。

また、価格転嫁を既に実施している企業は、増えているものの、価格転嫁率が30%未満の企業も多く、十分な転嫁が行えていないことがうかがえる。今後(見通し・予想)価格転嫁を実施する企業は製造業・非製造業ともにさらに増加する見込みで、今後の動向に注視していきたい。

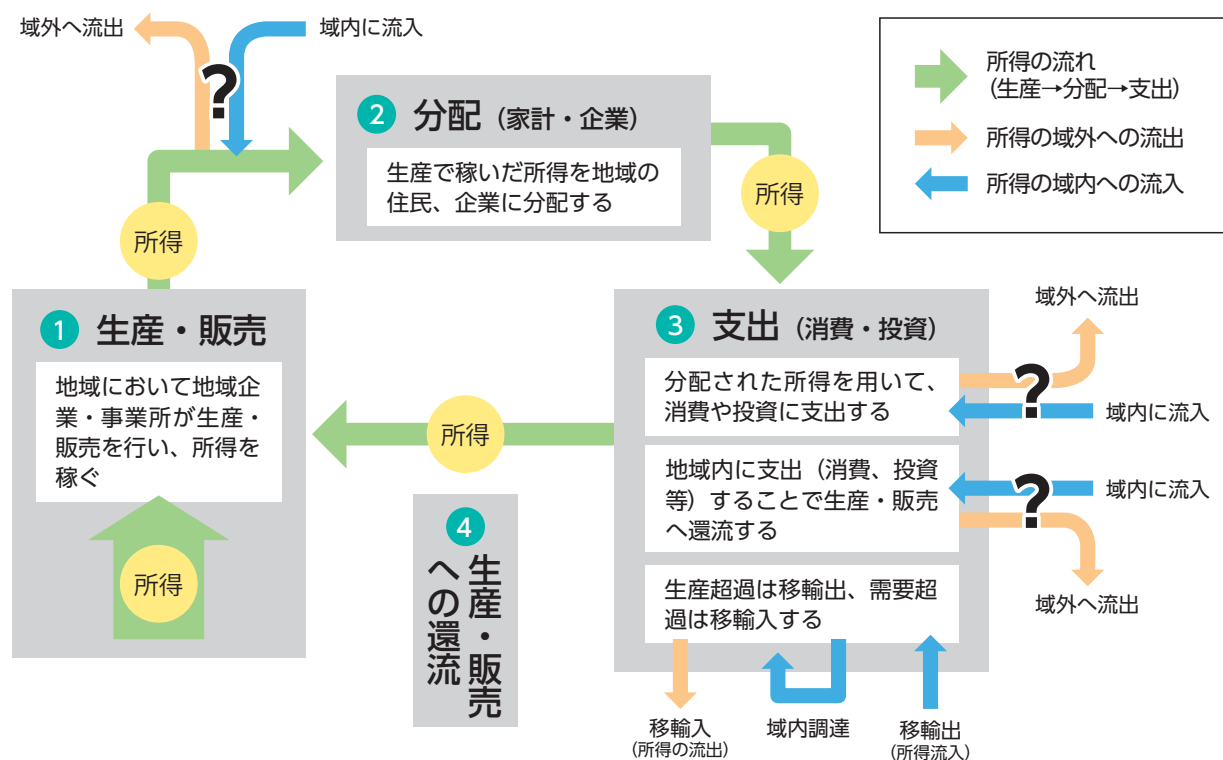
数値で見る県内経済構造について

愛媛銀行 ひめぎん情報センター

地域経済循環分析とは

皆さまは地域経済循環分析をご存じでしょうか。地域経済循環分析とは、「生産」、「分配」、「支出」の3つの面から地域内の資金の流れを捉えるとともに、地域経済の実態などを可視化する分析手法です。日本政策投資銀行グループの価値総合研究所が開発したもので、統計データを用いた定量的な分析が可能です。自治体単位で地域経済の強みや弱み、地域課題などを把握するのに効果的で、地域の稼ぐ力の分析のほか、地域で生まれた所得が域内で消費・投資され生産活動に還元されているか、それとも域外に流出して別の地域の生産につながっているのか等を把握することができます。「工場を誘致したにも関わらず、地域の住民の所得が上がらない」、「観光地は賑わっているのに、地域の関連企業の業績が伸びない」などの課題があれば、本手法を用いて地域の資金の流れを見ると参考になるかもしれません。今回、この地域経済循環分析を用いて松山市等の地域経済を分析してみましたのでご紹介いたします。

地域経済循環分析のスキーム

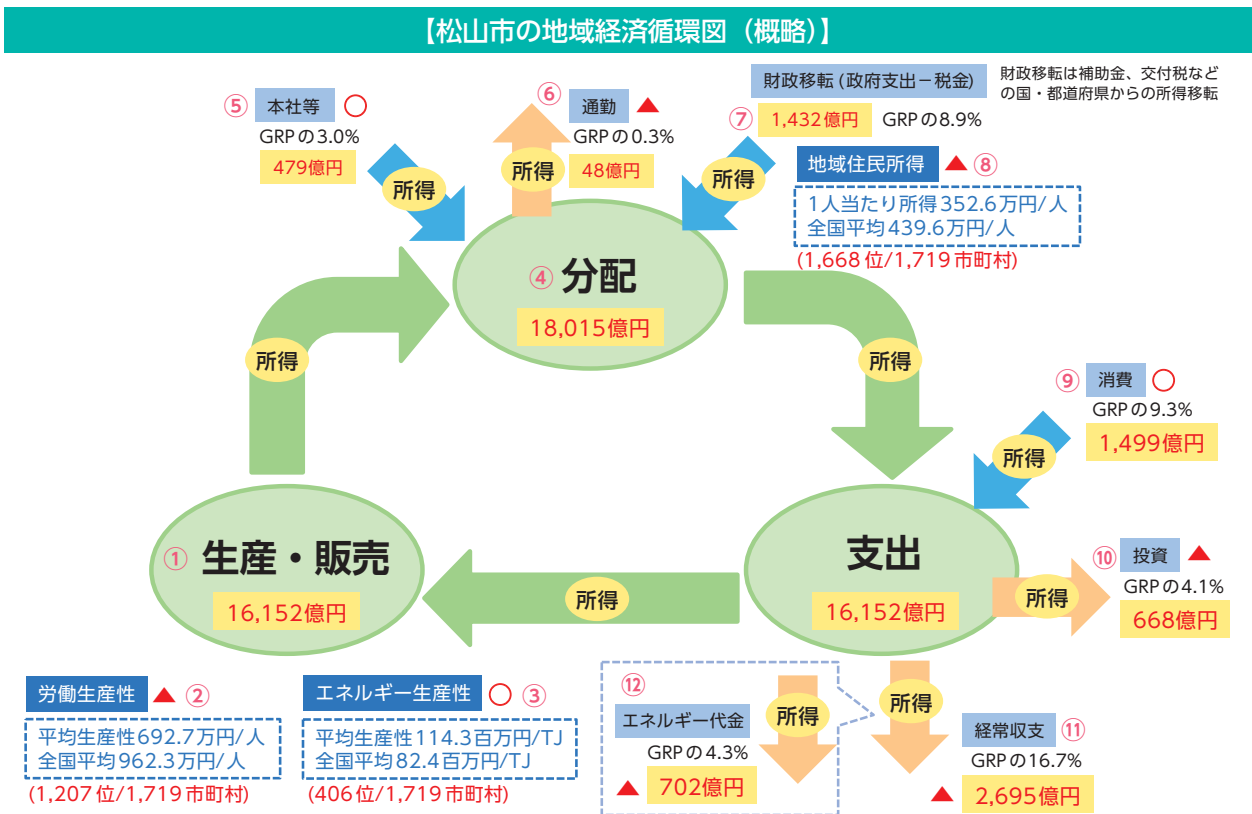


松山市の地域経済循環分析

(1) 松山市の地域経済循環の概略

松山市は、愛媛県の中予地方に位置し、県庁所在地であるとともに、中核市に指定されています。また、四国最大の都市でもあり、四国で唯一人口が50万人を超えています。松山城や道後温泉などの観光資源を有し、俳句や小説など文学の街としても知られています。

下図は松山市の所得構造を示したものです。地域の稼ぐ力である労働生産性（図中の左下）は692.7万円/人であり、全国平均の962.3万円/人と比べて低いことがわかります。順位は1,719市町村中1,207位です。また、一人当たりの所得（図中の右上）は352.6万円であり、こちらも全国平均の439.6万円と比べて低くなっています。順位は1,719市町村中1,668位です。生産・販売面では16,152億円の付加価値を稼ぎ、分配面では18,015億円の所得を得ています。生産・販売から分配の過程で1,863億円の流入となっており、多くは財政移転によるものです。支出面では、買物や観光等で消費が1,499億円流入している一方、域外への投資で668億円の流出、移出入で2,695億円の流出となっています。



	地域の特徴	分析内容
生産・販売	①松山市では、16,152億円の付加価値を稼いでいる。 ②労働生産性は692.7万円/人と全国平均よりも低く、全国では1,207位である。 ③エネルギー生産性は114.3百万円/TJと全国平均よりも高く、全国では406位である。	・域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ・エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である
分配	④松山市の分配は18,015億円であり、①の生産・販売16,152億円よりも大きい。 ⑤また、本社等への資金として479億円が流入しており、その規模はGRPの3.0%を占めている。 ⑥さらに、通勤に伴う所得として48億円が流出しており、その規模はGRPの0.3%を占めている。 ⑦財政移転は1,432億円が流入しており、その規模はGRPの8.9%を占めている。 ⑧その結果、松山市の1人当たり所得は352.6万円/人と全国平均よりも低く、全国で1,668位である。	・生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得（夜間人口1人当たり所得）に繋がっているか ・本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか ・財政移転はどの程度か
支出	⑨松山市では買物や観光等で消費が1,499億円流入しており、その規模はGRPの9.3%を占めている。 ⑩投資は668億円流出しており、その規模はGRPの4.1%を占めている。 ⑪移出入では2,695億円の流出となっており、その規模はGRPの16.7%を占めている。	・地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか ・消費や投資が域内に流入しているか ・移出入で所得を稼いでいるか
エネルギー	⑫松山市では、エネルギー代金が域外へ702億円の流出となっており、その規模はGRPの4.3%を占めている。	・エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか

※GRP：域内総生産（Gross Regional Productの略）

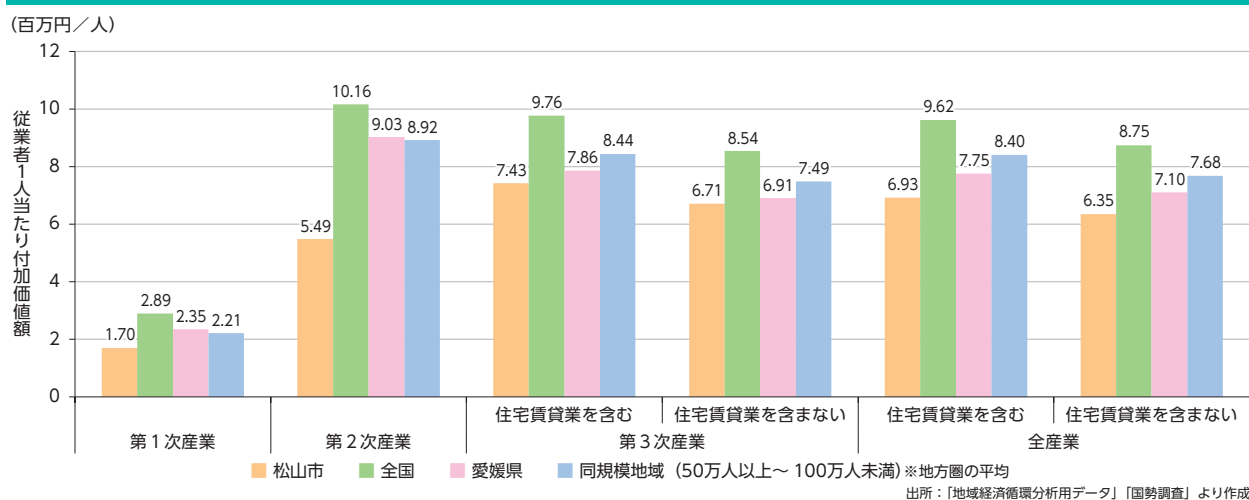
(2) 松山市の生産・販売面の分析

(a) 稼ぐ力の分析

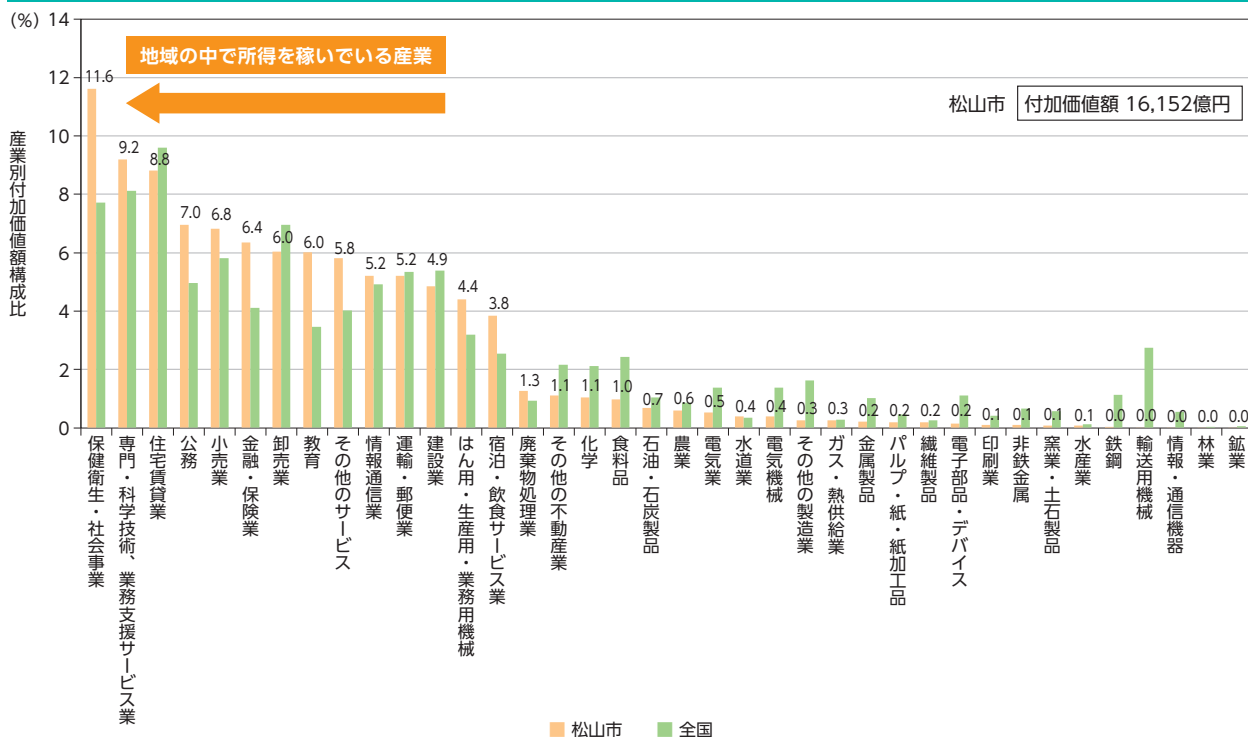
下図（上段）は労働生産性を示したものです。全産業の労働生産性（住宅賃貸業を含まない）を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低く、稼ぐ力が低いことがわかります。松山市においても人口減少が始まっていますが、今後の労働力不足の克服のためには、稼ぐ力（一人当たり付加価値額）の向上が重要です。

下図（下段）は産業別付加価値額の構成比を全国平均と比較したものです。付加価値は地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は、地域において中心的な産業と言えます。松山市で付加価値を最も生み出しているのは、保健衛生・社会事業であり、次いで、専門・科学技術、業務支援サービス業、住宅賃貸業、公務であるとわかります。

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



産業別付加価値額構成比

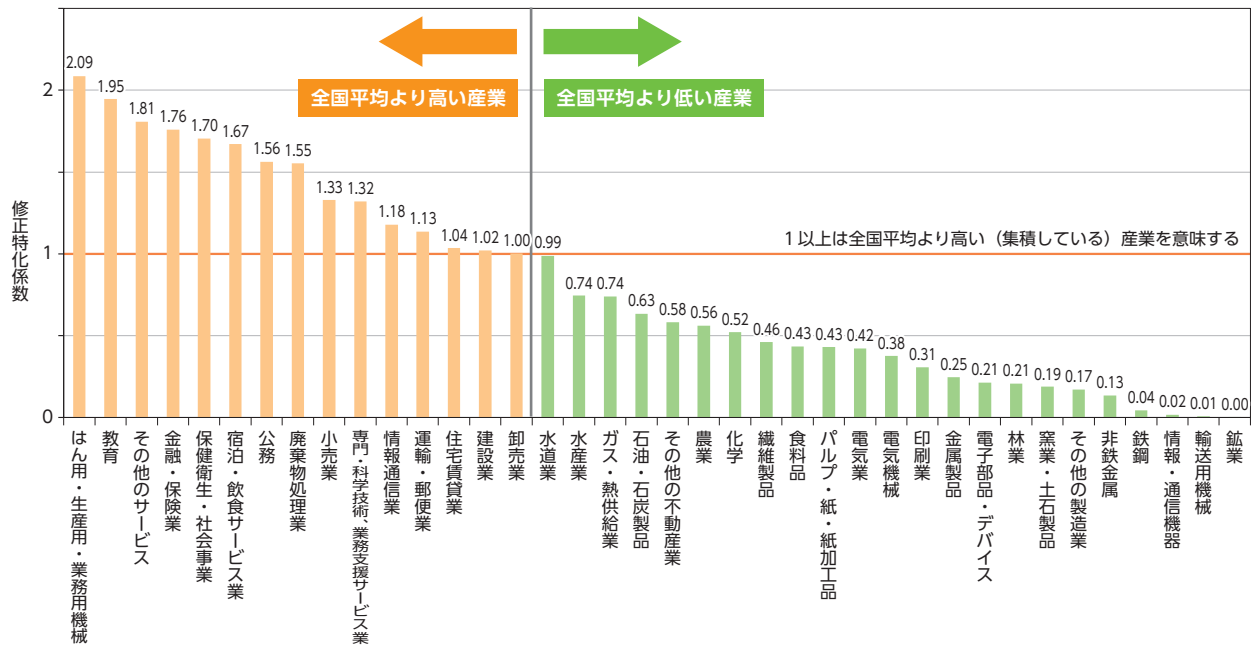


(b) 地域の中で得意な産業・域外から所得を獲得している産業

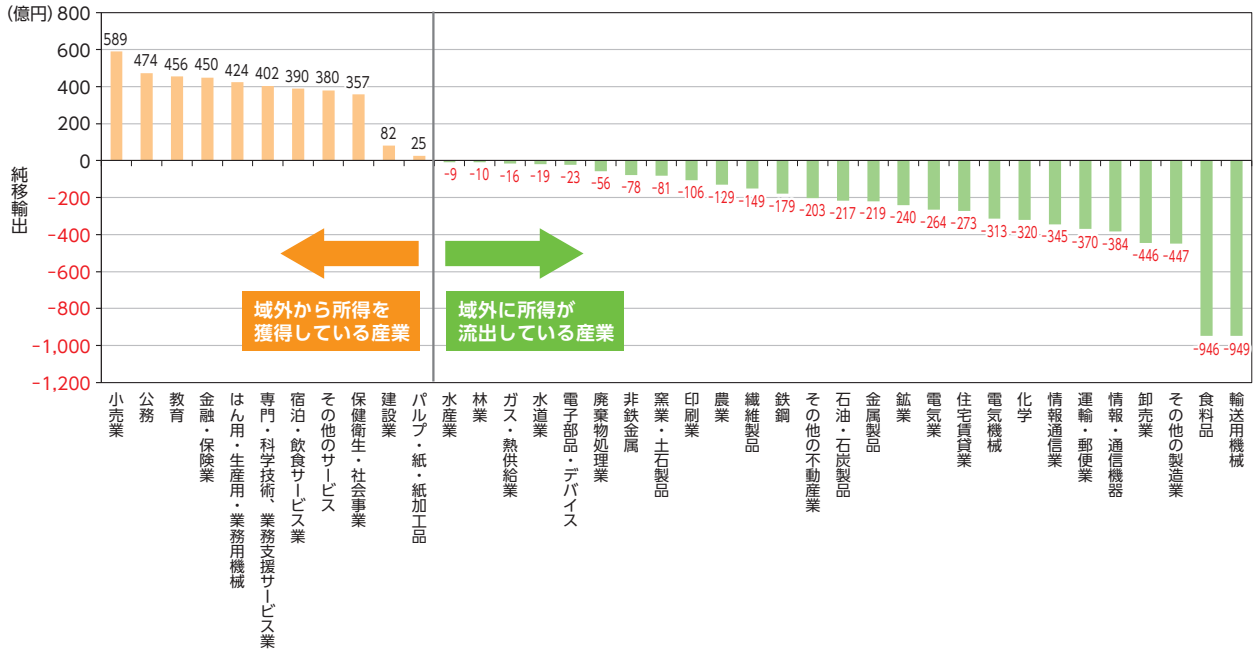
下図（上段）は修正特化係数を用いて、全国平均と比べて得意な（集積している）産業を示したものです。全国と比べて得意としている産業は、上からはん用・生産用・業務用機械、教育、その他のサービス、金融・保険業、保健衛生・社会事業、宿泊・飲食サービス業と続きます。

下図（下段）は産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを示したものです。純移輸出額がプラスとなっている産業は、域外から所得を獲得できる強みがあります。これによると、上から小売業、公務、教育、金融・保険業、はん用・生産用・業務用機械、専門・科学技術、業務支援サービス業と続いています。

産業別修正特化係数（生産額ベース）

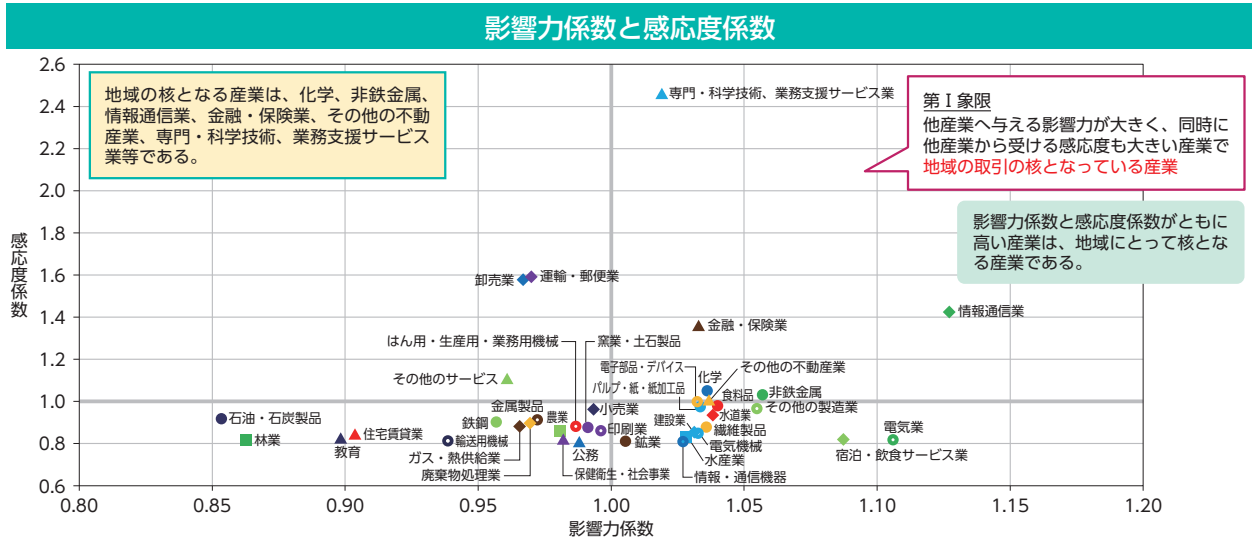


産業別純移輸出額



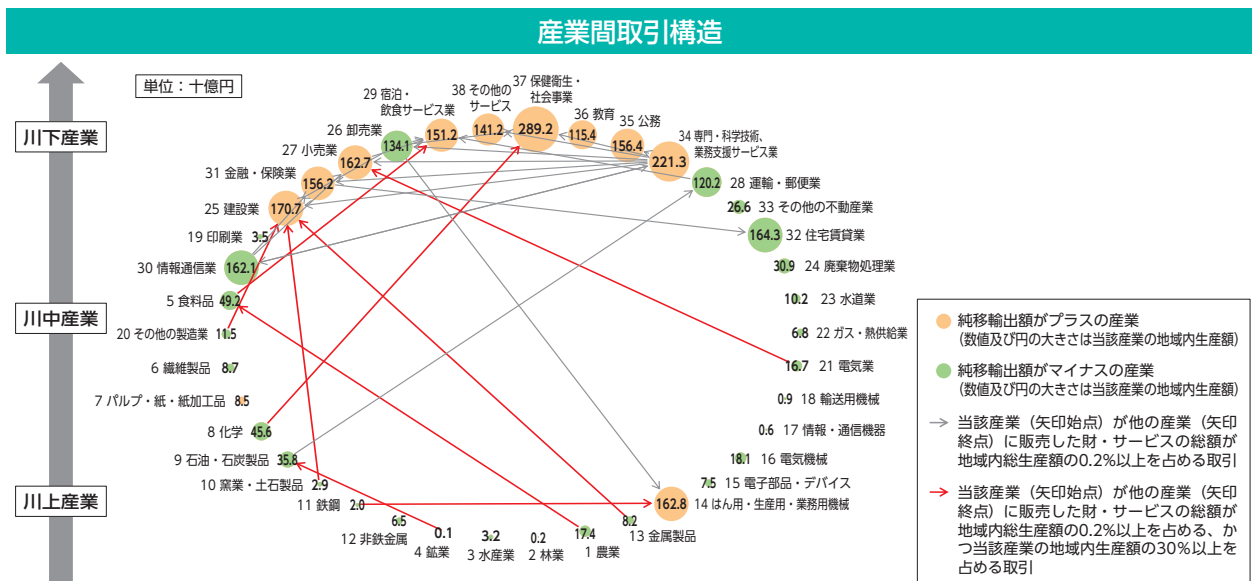
(c) 地域の核となる産業

下図は地域の核となる（域内での取引が多い）産業を示したものです。図中の第Ⅰ象限に位置する産業は、他産業へ与える影響力が強く、同時に他産業から受ける感応度も大きい産業で、地域の核となっている産業と言えます。ここでは、化学、非鉄金属、情報通信業、金融・保険業、その他の不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業が当てはまります。



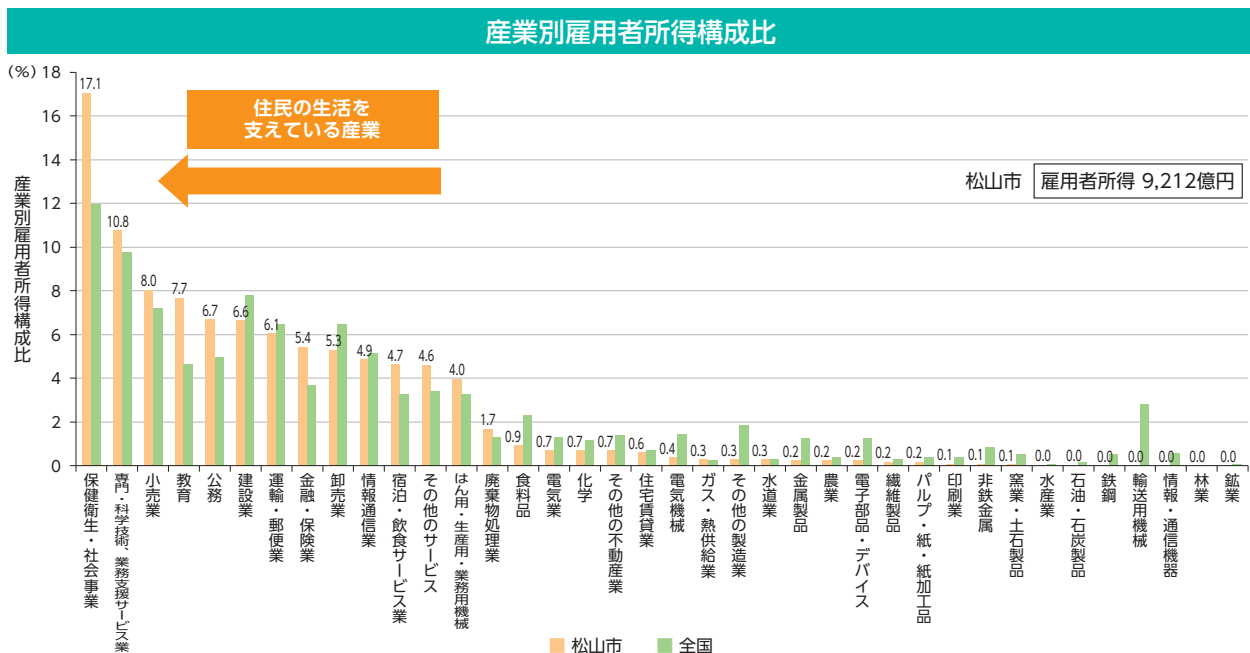
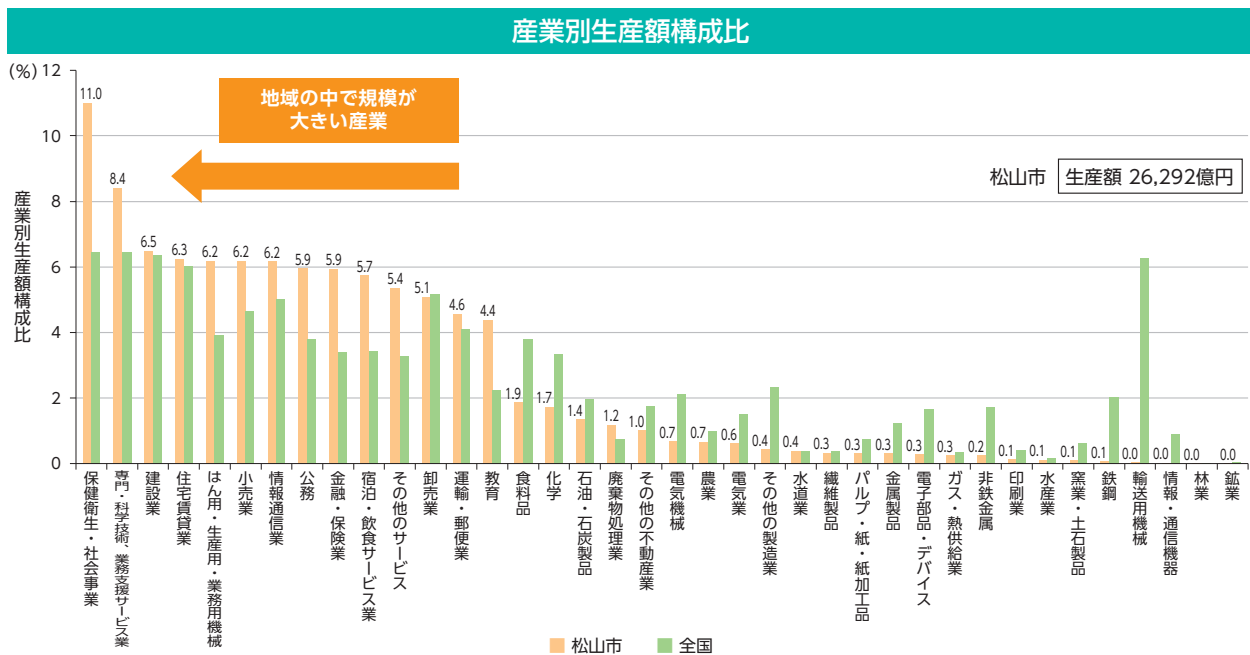
(d) 地域の産業間の取引構造

下図は地域の産業間の取引構造を示したものです。地域の産業間取引額について、取引構造を図化することで、どの産業間の取引額が多いかを把握できます。これによると、専門・科学技術、業務支援サービス業など第三次産業とのラインが多く、取引が多いことがわかります。したがって、松山市は第三次産業を中心とした経済であると言えます。また、保健衛生・社会事業や宿泊・飲食サービス業は、純移出額がプラスであり、稼いでいる産業であるとわかります。一方で、これらの産業の川上を辿ると、調達先の産業では、純移出額がマイナスとなっていることから、取引先の企業が域外にあり、保健衛生・社会事業や宿泊・飲食サービス業からの発注額が域外に流出している可能性が読み取れます。



(e) 地域の所得を支えている産業

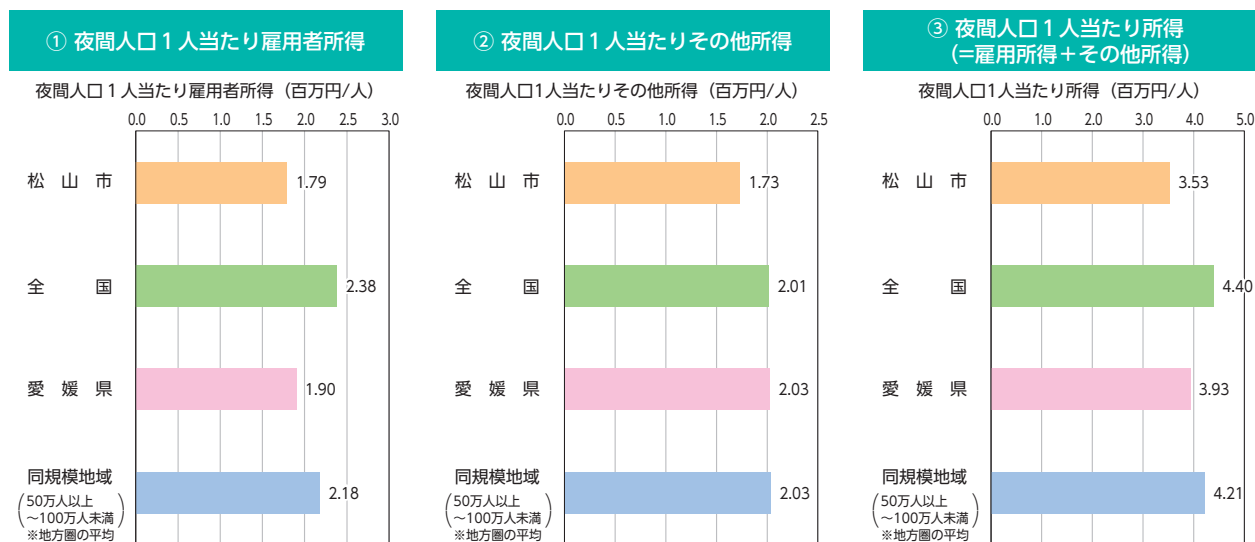
下図を用いて、地域の雇用者所得を支えている産業を見てみます。下図（上段）は、産業別生産額の構成比を全国平均と比較したもので、規模の大きい産業が何であるかを把握することができます。下図（下段）は、地域の雇用者所得の産業別構成比を全国と比較したもので、住民の生活を支えている産業が何であるかを把握することができます。下図（上段）を見ると、生産額が最も大きい産業は保健衛生・社会事業であり、次いで専門・科学技術、業務支援サービス業、建設業、住宅賃貸業と続き、これらの産業で全体の3割を超えます。次に、下図（下段）を見ると、住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、専門・科学技術、業務支援サービス業、小売業、教育、公務となっています。これらの産業で全体の約半分を占めます。住宅賃貸業は生産額のシェアに対し、雇用者所得のシェアが低いことから、地域での稼ぎが域外の本社等へ流れ、所得の流出となっている可能性が読み取れます。



(2) 松山市の分配面の分析

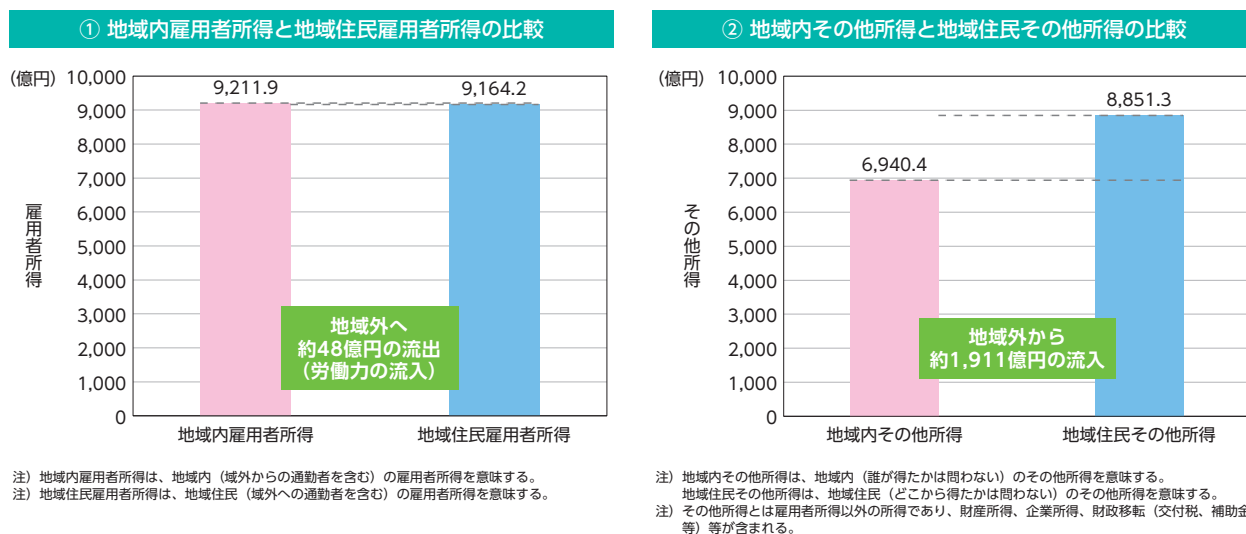
(a) 住民1人当たりの所得の水準

地域経済においては、稼ぐ力をつけるだけでなく、稼いだ所得が域内で循環し、最終的に地域住民の所得として行き渡ることが重要です。下図は夜間人口（住民）1人当たりの所得の比較を示したものです。これによると、松山市の夜間人口1人当たりの所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準にあることがわかります。なお、その他所得とは財産所得、企業所得、財政移転の合計を指します。



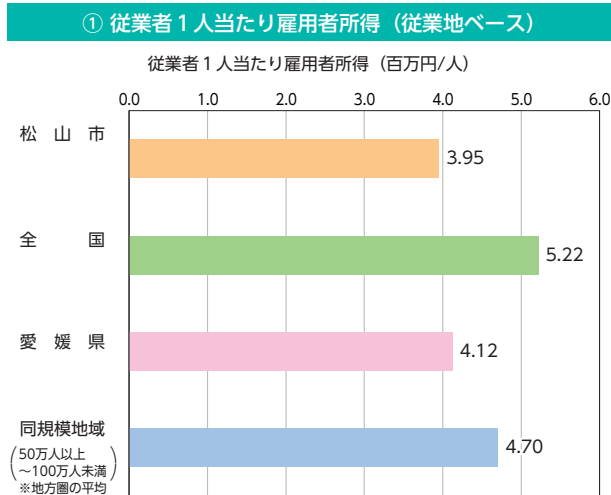
(b) 所得の流出入の状況

下図は、生産・販売で得た所得が松山市内の企業の所得になっているかを示したものです。下図（左）によると、地域住民が得る雇用者所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも48億円程度少なくなっています。これは、地域外へ雇用者所得が48億円程度流出している（その分、労働力が域内に流入している）ことを示しています。ただ、その規模は松山市総生産の0.3%程度であることから、ほとんど流出していないと捉えていいでしょう。また、下図（右）によると、その他所得は、1,911億円程度の流入です。これは、松山市総生産の12%程度を占めます。

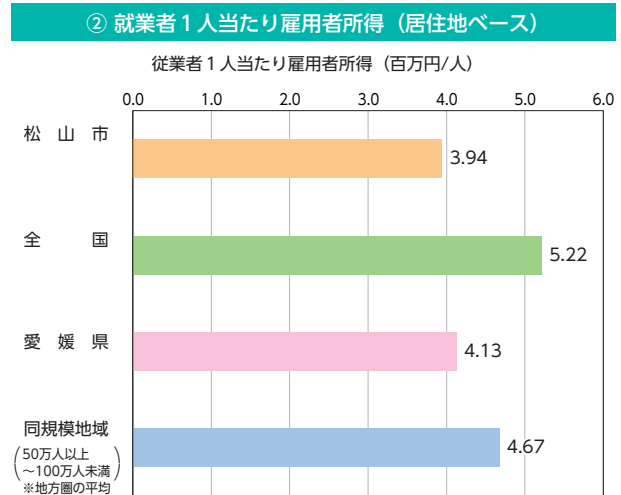


(c) 従業者と就業者の所得の比較

下図（左）は従業地ベースの1人当たりの雇用者所得の比較で、松山市で働いている人の雇用者所得がわかります。下図（右）は居住地ベースの1人当たりの雇用者所得の比較で、松山市に住んでいる人の雇用者所得がわかります。これによると、どちらの雇用者所得も、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準にあります。また、従業地ベースの雇用者所得が395万円、居住地ベースの雇用者所得が394万円であり、同水準とわかります。



注) ここでの雇用者所得は、地域内（域外からの通勤者を含む）の雇用者所得である。

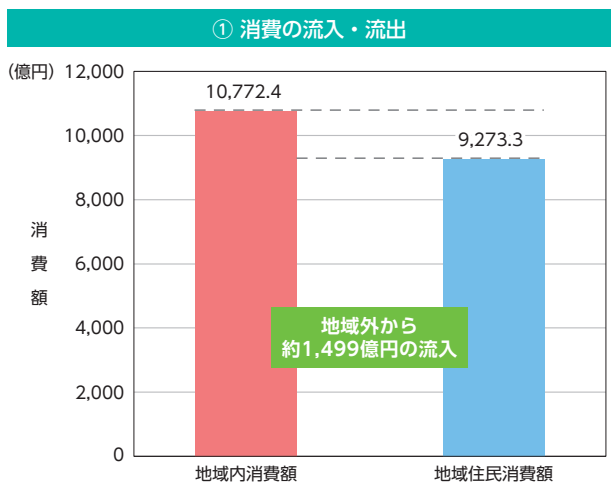


注) ここでの雇用者所得は、地域住民（域外への通勤者を含む）の雇用者所得である。

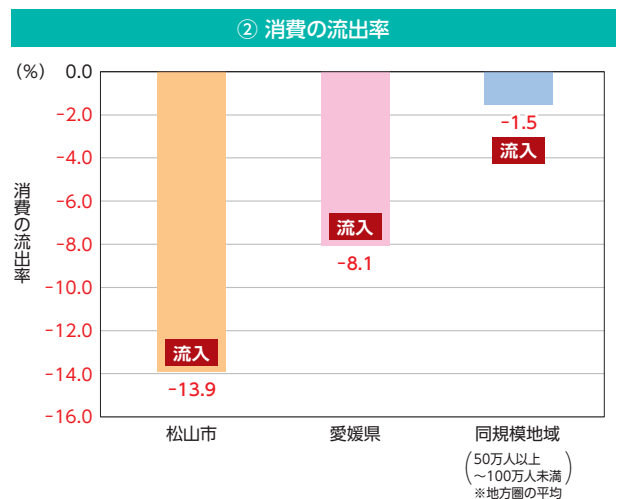
(3) 松山市の支出面の分析

(a) 域内の消費の状況

地域住民の所得が域内で消費されるほど、それだけ生産・販売に還流されます。下図（左）は地域内消費額と地域住民消費額を比較して、消費の流出・流入状況を示したものです。下図（右）は、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるか示したものです。これによると、地域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも1,499億円程度多く、消費が流入しています。消費の流入には、買物等の日常消費のほか、観光等の非日常消費が考えられます。また、流入率は13.9%であり、これは県や人口同規模地域と比較して高い水準であると言えます。



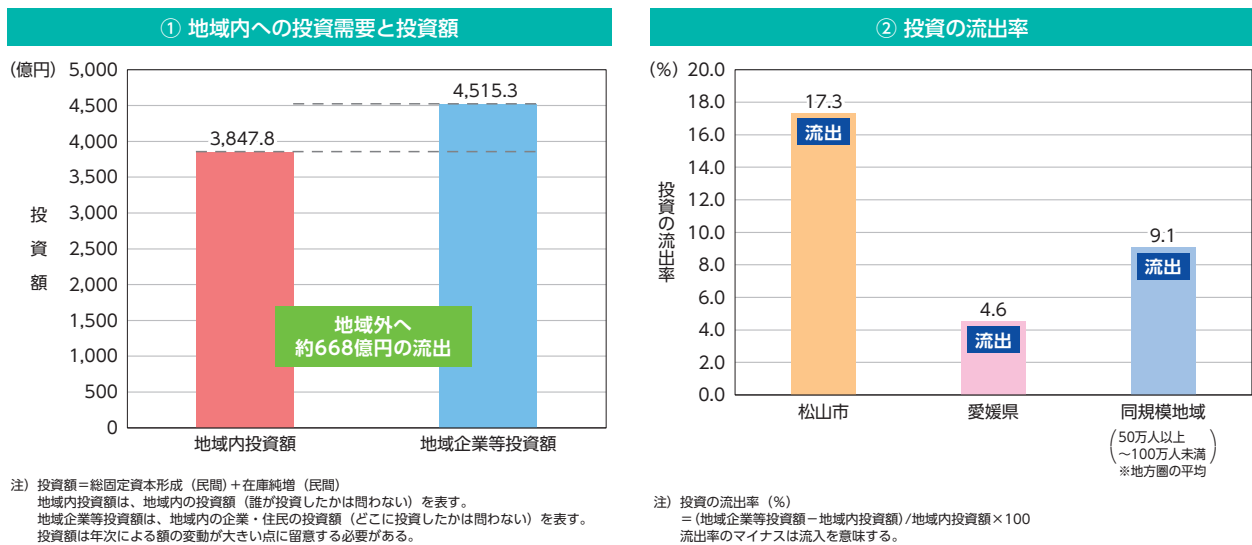
注) 地域内消費額は、地域内の民間消費（誰が消費したかは問わない）を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費（どこで消費したかは問わない）を表す。



注) 消費の流出率 (%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

(b) 域内の投資の状況

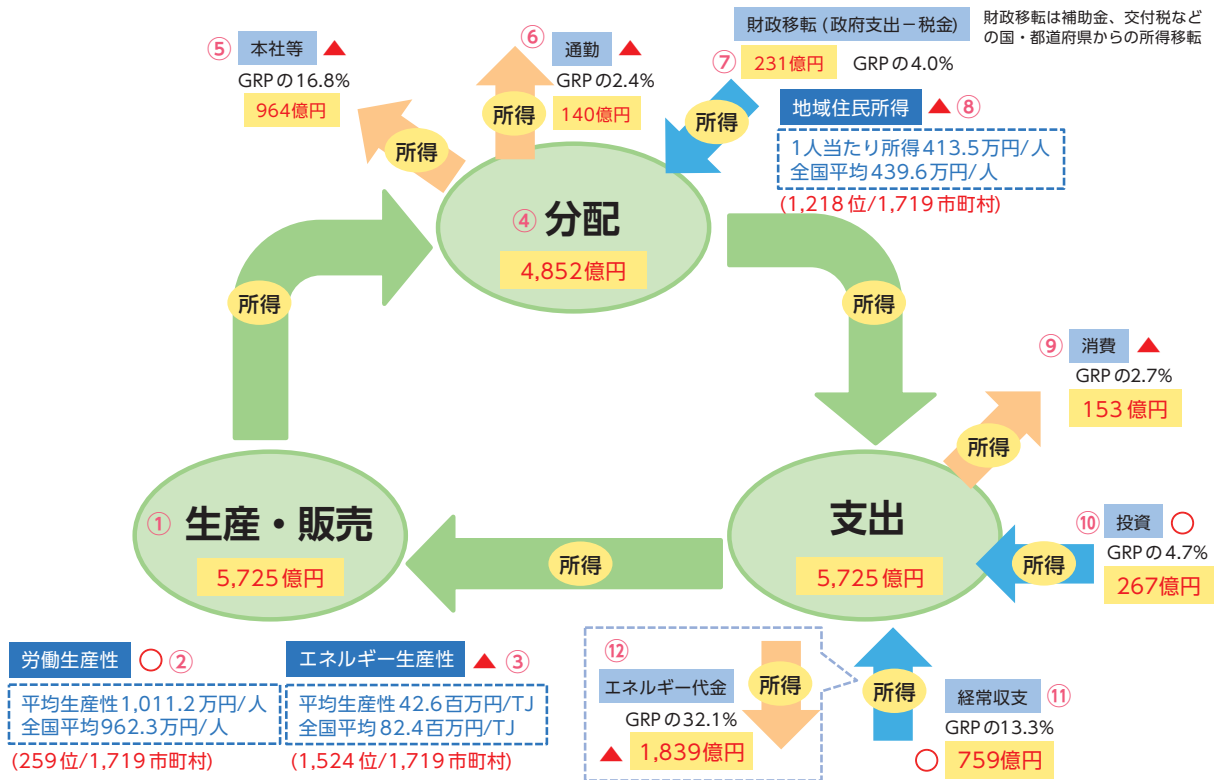
工場や事務所への設備投資など、地域住民の所得が域内での投資に回るほど、それだけ生産・販売に還流されます。下図（左）は、地域の企業への投資額（地域内投資額）と地域内の企業・住民が投資した額（地域企業等投資額）を比較し、投資が地域から流出しているかどうか示したものです。下図（右）は、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるか示したものです。これによると、地域内で投資される額が、地域住民・企業が投資する額よりも668億円程度少なく、投資が流出しています。また、投資の流出率は17.3%であり、これは県や人口同規模地域と比較して高い水準にあることがわかります。これに加えて、松山市の支出面では経常収支が2,695億円流出しており、その規模は松山市総生産の16.7%を占めます（P.18参照）。所得が域外に流出することで、域内の企業の生産拡大に貢献できていないおそれが考えられます。



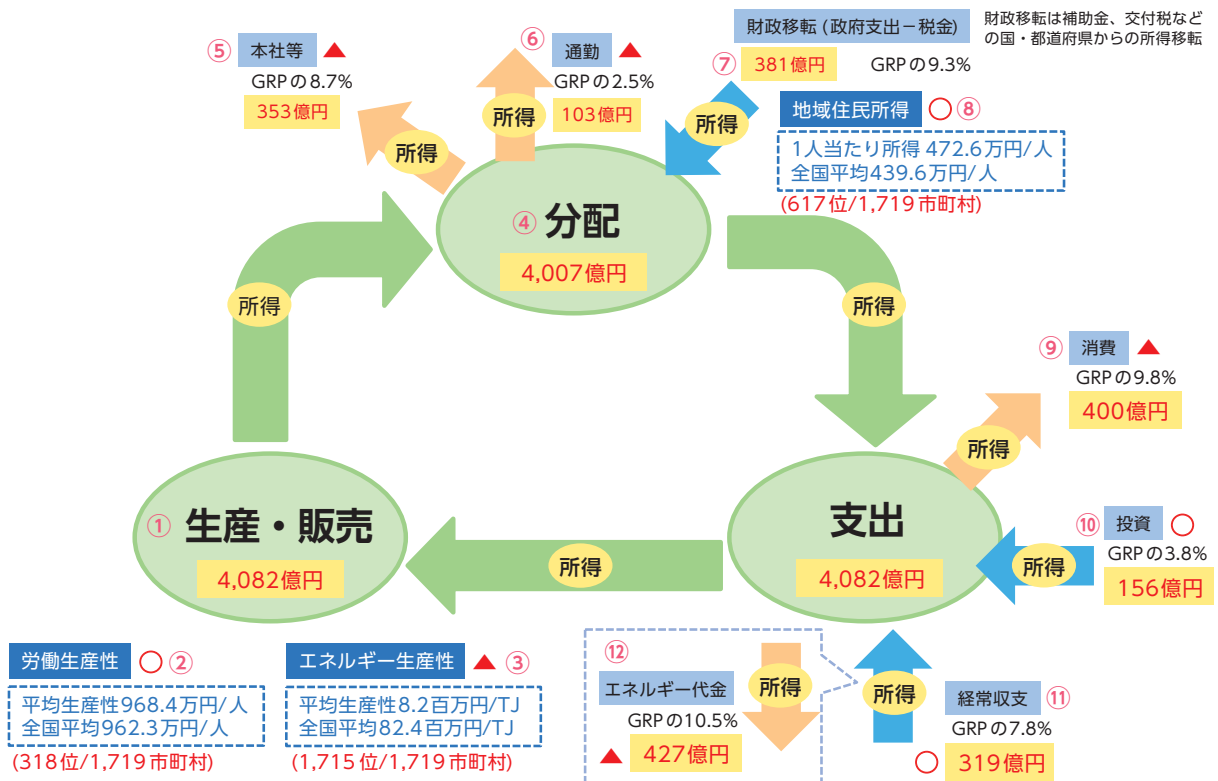
【参考】他地域との比較

誌面の都合上、全ての分析結果をお示しすることはできませんが、比較対象として他地域の地域経済循環(概略)をご紹介します。次頁の図は新居浜市の地域経済循環図(概略)と四国中央市の地域経済循環図(概略)です。新居浜市は、労働生産性が1,011.2万円/人(全国259位)と高いものの、本社等への資金の流出が多いため、一人当たりの所得は413.5万円(全国1,218位)となっています。支出の面では、買物や観光等で消費が153億円流出しているものの、投資で267億円、移出入で759億円流入しており、トータル873億円のプラスとなっています。四国中央市では、4,082億円の付加価値を稼ぎ、4,007億円を地域で分配しています。本社等への流出はありますが、流出額は域内総生産の8.7%程度と新居浜市と比べると流出が少ないことが読み取れます。

【新居浜市の地域経済循環図（概略）】



【四国中央市の地域経済循環図（概略）】



※各種数値は2018年時点のものです。

分析ツールは、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部）のRESAS上、または、環境省にて提供されています。今回の分析にあたり、環境省が提供するツールを使用し、分析の視点として書籍『地域経済循環分析の手法と実践 生産・分配・支出の三面から導く、新しい地域経済政策』を参照いたしました。

最低賃金引き上げの影響と今後の動向について

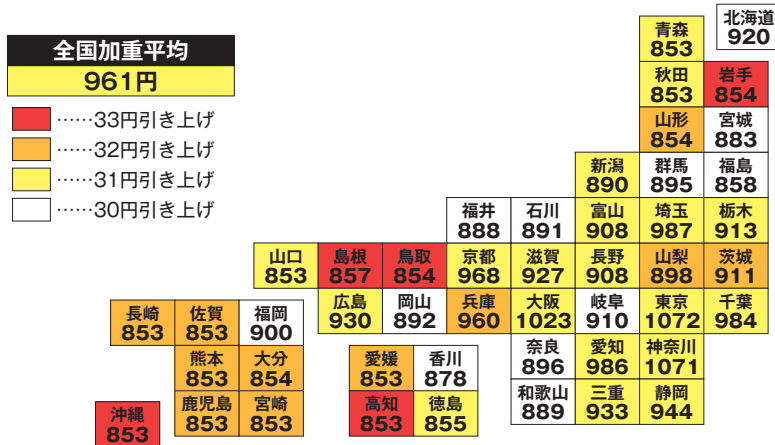


愛媛銀行 ひめぎん情報センター
主任 村上 陽一

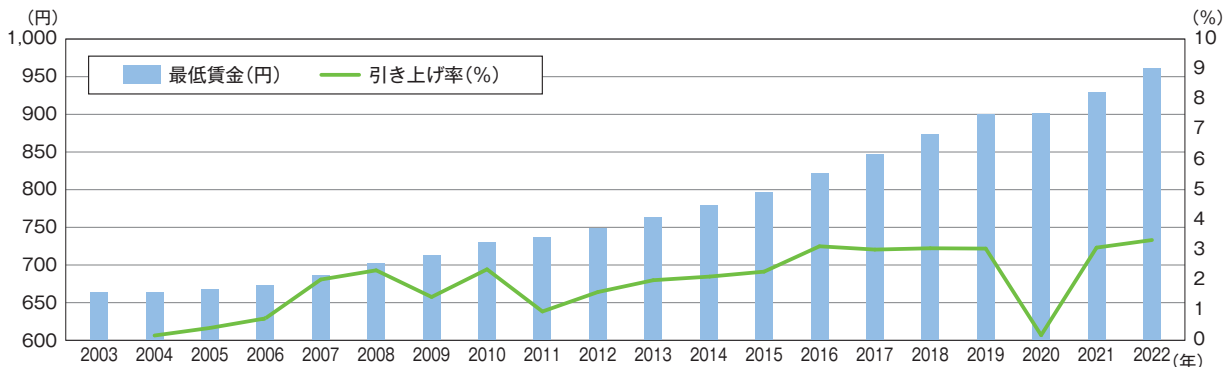
愛媛県の最低賃金が853円に改定

2022年10月、全国で最低賃金の改定が行われました。今年度は全国加重平均で31円の上昇と、過去最大の引き上げとなりました。愛媛県の最低賃金も過去最大の32円引き上げられ、853円となっています。最低賃金は近年、上昇の傾向にあります。特に2016年、政府が「年率3%程度を目途として引き上げていく」との方針を示してからは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が始まった2020年度を除き、大幅な引き上げが見られます。コロナ禍の影響が続く中での最低賃金の引き上げが焦点となっていますが、最低賃金引き上げの影響について考えてみたいと思います。

【全国の最低賃金】（出所：厚生労働省公表データをもとにひめぎん情報センターにて作成）



【全国の最低賃金と引き上げ率の推移】（出所：厚生労働省公表データをもとにひめぎん情報センターにて作成）



最低賃金とは

最低賃金とは、使用者が労働者に支払わなければならない、賃金の最低額を定めたものです。雇用形態に関係なく、すべての労働者に適用されます。賃金の最低額を法的に保障することで、労働条件の改善を図ります。労働者の安定した生活、優良な労働力の確保、事業者間の公正な競争の確保に役立てるとともに、ひいては経済を発展させることが目的です。

最低賃金は、国の審議会から示される引き上げ額の目安をもとに、都道府県の審議会が地域の実情を踏まえ審議し、諸手続きを経た後、都道府県ごと・産業別に決定されます。審議においては、各種統計資料や情勢などが参考にされており、今回の引き上げでは物価高の高騰が考慮されたものと考えられます。

最低賃金引き上げの影響

最低賃金引き上げのメリットとして、地域間や正規・非正規雇用間の所得格差の是正などの効果が挙げられます。その他にも、消費の喚起とそれに伴う経済の活性化の効果が考えられます。賃金の底上げから購買力が上昇することで、その分消費が拡大するというものです。

一方で、デメリットとして、経済情勢を反映しない最低賃金の急激な引き上げは、雇用を悪化させかねないとも言われています。賃金の底上げによる人件費の高騰から、その負担増に対応できない企業が、新規雇用の抑制や雇い止めなどの対応を行う可能性があるからです。例えば韓国では、文在寅前政権時の5年間で+41.6%と最低賃金の急激な引き上げが行われましたが、その弊害として人材採用においてマイナスの影響を及ぼしたのではないかとされています。韓国では、かねてから雇用問題が取り上げられています。

実際に、個別企業が新規雇用の抑制や雇い止めなどの対応を行うかどうかは定かではありませんが、最低賃金の引き上げについては企業側から厳しい声も聞かれています。日本商工会議所ならびに東京商工会議所が2022年4月に公表したアンケート調査結果^{*1}によると、最低賃金が「負担になっている」と回答した中小企業の割合は65.4%に上りました。また、2022年度に「賃上げを実施予定」と回答した企業の割合は45.8%でしたが、そのうちの約7割(69.4%)が「業績の改善がみられないが賃上げを実施(防衛的な賃上げ)予定」と回答しています。日本は現在、スタグフレーション(経済が停滞しているにも関わらず物価が上昇している現象)にあるとする見方もありますが、海外の事例やアンケート調査結果などを考慮すると、最低賃金が引き上げられても手放しには喜べない状況なのかもしれません。

最低賃金に関する調査研究

厚生労働省の「最低賃金に関する調査研究等事業(2021年)」において、日本の最低賃金が賃金や雇用等に与える影響について分析・検証が行われていますので、その一部をご紹介します。

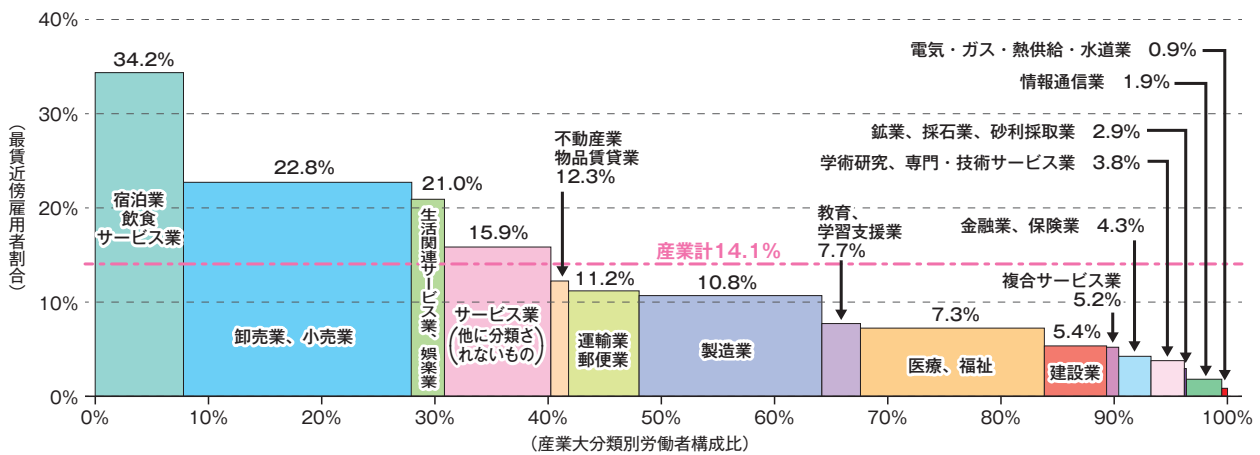
最低賃金引き上げによる賃金への影響については、直接的な賃上げ効果が高まっていることをはじめ、最低賃金引き上げが賃金分布の格差縮小や賃金上昇に影響していること、短時間労働者の賃金分布のピークが最低賃金額に張り付いてきたこと、最低賃金の引き上

※1. 「最低賃金引き上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査」(調査対象:中小企業6,007社、回答企業数:3,222社、回答率:53.6%)

げが低賃金層における賃金の比較的高い伸びに影響している、としています。また、先行研究では、最低賃金引き上げにより最低賃金よりも高い水準の賃金も上昇させる「波及効果」や「賃金分布の圧縮」が示されていますが、これらとも整合的（考えや意見などが矛盾しない状態）であったとしています。さらに、最低賃金引き上げの影響を受けやすい最低賃金近傍で働く労働者についてみると、産業別では「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」などで全産業平均よりも割合が高く、これは先行研究と同様であるとしています。最低賃金引き上げの影響を受けやすい業種であると考えられます。

最低賃金引き上げと雇用との関係については、明確な関係は確認できず、両者の関係は明らかにならなかったとあります。先行研究については、国内では最低賃金の引き上げが若年層、女性、教育水準の低い労働者の雇用を減らすと指摘するものが多い一方で、それとは異なるものもあり、本調査でも定まった結論は得られなかったとしています。因果関係を明らかにするには、より多くのデータの蓄積が必要なのかもしれません。

【産業別の最賃近傍雇用者割合】（出所：株式会社三菱総合研究所「最低賃金に関する報告書」）



※最賃近傍雇用者：地域別最低賃金額×1.1倍未満の賃金の雇用者。

今後の動向について

政府がまとめる「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針2022）」には、「できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1,000円以上になることを目指し、引上げに取り組む。」と明記されていることから、来年も引き続き最低賃金の引き上げが予想されます。今のペースのまま進むと、2024年度には時給1,000円に到達することが見込まれます。

一方、無理のない引き上げをしていくためには、その原資の獲得、つまり企業の業績アップが不可欠です。政府もその手段として生産性の向上に着目しており、企業の生産性向上に向けた支援策を各種展開しています。最低賃金が引き上げられる流れにあるのならば、企業としても前もってその対策を講じておきたいところです。引き上げの可能性が高いためこそ経営全体の課題として捉え、業務効率化や働き方の見直しなどを実施して生産性の向上を実現し、もって、労働時間の削減や賃金の引き上げなどにつなげていただければと思います。

【参考文献】

- ・日本商工会議所・東京商工会議所「最低賃金引き上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査」
- ・株式会社三菱総合研究所「最低賃金に関する報告書」（厚生労働省2021年委託事業「最低賃金に関する調査研究等事業」）

世界一強い
ボクサーになる

ボクシング
飯尾陽菜
IIO Hina



世界一になる!

ゴルフ
松井颯空海
MATSUI Rikuo



将棋の魅力を
沢山のの人に
広めたい!!

将棋
宮本弥吹
MIYAMOTO Yabuki



観客に
感動を与えられる
踊り手に

バレエ
小林らむ
KOBAYASHI Ramu



日本代表に
選ばれる!!

ライフル射撃
東晴七
AZUMA Hana



ひめぎんは、
ゆめぎん。

みんなの夢を応援します。

 愛媛銀行



／ 毎日の暮らしをアップデート ／

ひめぎんアプリ

愛媛銀行の各種サービスがアプリから! ご利用がますます便利に!
セキュリティ強化でより安心して使えるようになりました。

NEW 定期預金預入・解約

NEW 振込

NEW キャッシュカード
利用限度額変更

残高照会・入出金明細

公営競技・スポーツくじ

入出金プッシュ通知

ポイント倶楽部照会・交換

住所・電話番号変更

通帳レス口座切替



 **愛媛銀行**

今すぐ!ダウンロード

ひめぎんアプリ **検索**

(2022年12月27日現在)



ひめぎん情報 2023新春号 No.300

発行／株式会社 愛媛銀行 ひめぎん情報センター
〒790-8580 松山市勝山町2丁目1番地
T E L (089) 933-1431
F A X (089) 933-1207
U R L <https://www.himegin.co.jp/>
e-mail hisc015@himegin.co.jp

印刷／エンジニアネットワーク株式会社
〒799-3101 愛媛県伊予市八倉310番地2
T E L (089) 927-2288